

第13号議案 令和8年度長崎市一般会計予算

【目次】	ページ
2款1項1目 一般管理費	
1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	2～8
2 企業版ふるさと納税寄附推進費	9～14
7款1項2目 商工振興費	
1 産学連携・創業支援費	15～20
2 新産業・起業チャレンジ促進費	21～30
3 企業立地推進費	31～43
4 GX推進事業費	44～47
5 魚のまち長崎推進費	48～53
6 販路開拓促進事業費	54～59
7 若年者雇用促進費	60～73
8 多様な人材雇用促進費	74～83
9 企業連携型奨学金返還支援事業費	84～88
10 【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	89～94

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108~109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば長崎市応援 寄附推進費	千円 800,000

1 現状と課題

(1) 現状

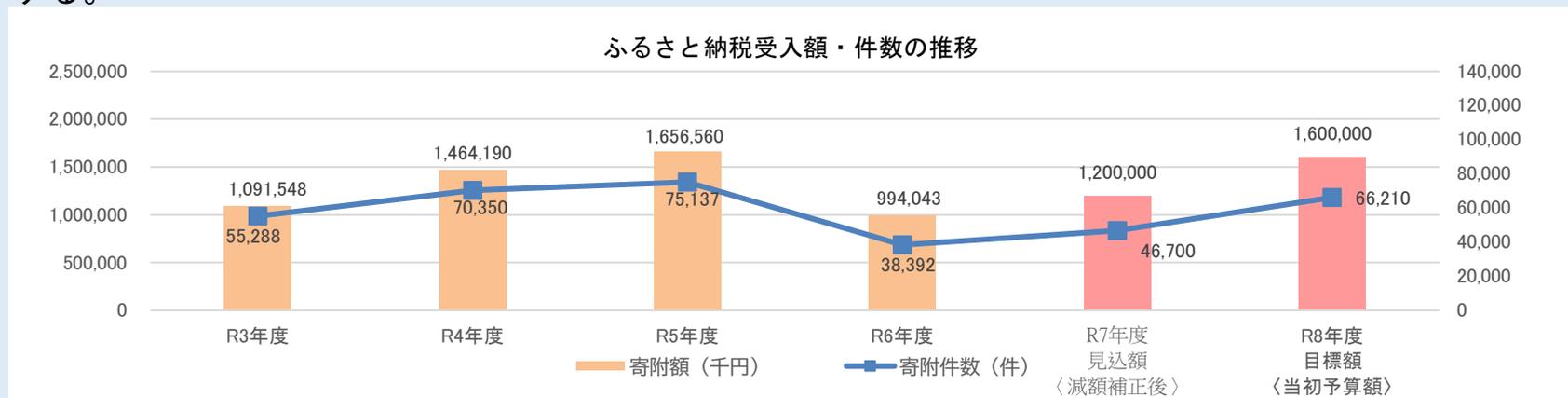
- ・ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額の増加をめざす。
- ・市民が市外にふるさと納税を行うことによる、市民税控除額が増加している。
(令和6年度 942,825千円→令和7年度 1,027,235千円)
- ・近年の物価高騰の影響により返礼品提供価格や送料が高騰し、寄附額の設定金額が上昇している。

(2) 課題

- ・ページの削除に伴うレビューやSEO(※)などの喪失により、令和6年度に寄附が大幅に減少している。広告やレビューキャンペーンなどを実施し、レビューや返礼品ページへのアクセスを増やす必要がある。
 - ・過去に長崎市の返礼品を選んで寄附した方(リピーター)が、寄附履歴から寄附を行おうとしても、ページが削除されていることから、返礼品を検索することができず、リピーターの喪失につながっているため、リピーターへのアプローチが必要である。
- ※ SEO(検索エンジン最適化)…キーワード検索した際、特定の商品を上位に表示させる手法(上位表示されることでサイトへの流入が増え、寄附の増加に繋がる)

2 対応方針

令和8年度も引き続き、寄附者に長崎市を選んでもらえるような返礼品の充実や情報発信などに取り組む。返礼品に対するレビューの削除が、検索結果の表示順位の低下につながっていることから、特に、寄附者の目により触れやすくなるような取組みや、長崎らしさを訴求できるような取組みに注力する。



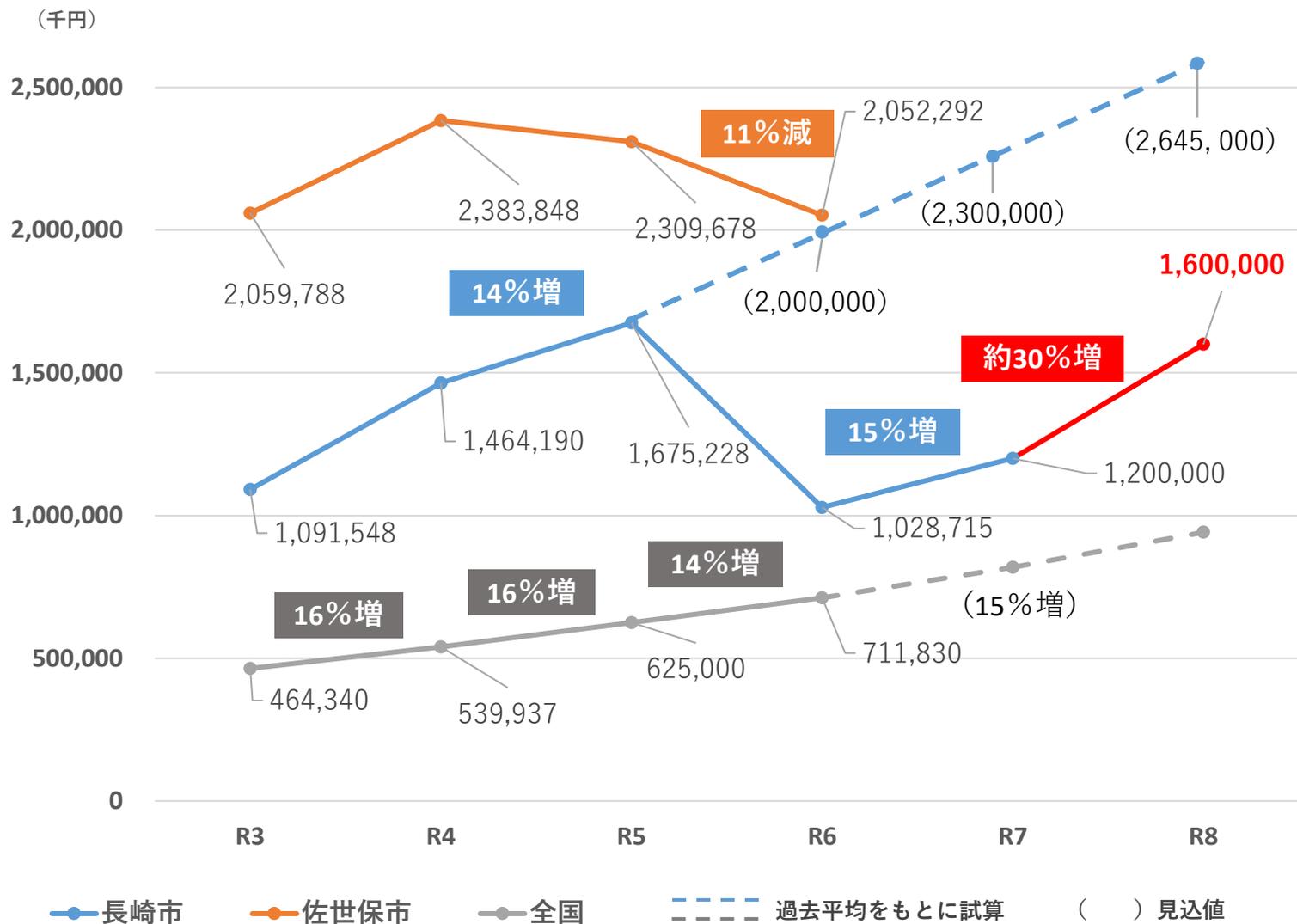
3 ふるさと納税歳入・歳出決算額の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度 (当初予算額)
					(当初予算額)	(減額補正後)	
歳入(寄附)額 ①	1,091,548	1,464,190	1,656,560	994,043	2,000,000	1,200,000	1,600,000
寄附件数	55,288件	70,350件	75,137件	38,392件	110,000件	46,700件	66,210件
歳出額(人件費含) ②	577,864	768,646	884,002	531,250	992,893	621,684	810,297
市民税控除額 ③	530,395	688,700	821,031	942,825	1,027,235		
収支 ①－(②＋③)	▲16,711	6,844	▲48,473	▲480,032	▲448,919		

※令和7年度及び令和8年度の「歳入(寄附)額 ①」「寄附件数」「歳出額(人件費含) ②」は、予算額(件数)。
 ※「市民税控除額 ③」の75%分が基準財政収入額から減算され、普通交付税が増額される。

4 寄附額(全国平均・他都市)の比較



出展：総務省 全国自治体の寄附額一覧（1,788自治体）

※寄附額については、ふるさと納税以外の個人から受領した寄附金を含む。

5 事業内容

(1) 情報発信

寄附者の意向や特性に沿ったPR媒体を活用し、ターゲットを絞り、市のふるさと納税やまちづくりの取組みに関する情報を発信する。

ア 長崎市ふるさと納税特設サイトの充実

市独自の特設サイトへの誘導により、他都市へ遷移することなく、長崎の魚などの旬の情報やスポーツ観戦など体験型返礼品の魅力をお寄附者に伝える。

イ ポータルサイトの内容充実

ウ 過去の寄附者へメールマガジン配信及びDM送付

エ ダイジェスト版パンフレット等による観光客へのPR(観光案内所等)

オ ポータルサイト内の広告などを活用した情報発信

カ 長崎県人会、長崎市にゆかりがある同窓会、企業訪問等でのPR



(参考)DM

(2) 返礼品の充実

返礼品の新たな掘り起こしや質の向上等により充実を図る。

【令和7年度実施事例】



ふるさと納税市場で需要が高いお米
(ひのひかり 白米5kg(寄附額 26,000円))



同種(内容や容量など)で安価な返礼品
(銀だらみりん干し5枚入(寄附額 16,000円))

※A市の場合、銀だらみりん干し5枚入(寄附額 17,000円)

ア 新規返礼品の開拓

イ 関係機関との連携による、宿泊や長崎ならではのアクティビティ体験などの商品の充実

ウ 長崎スタジアムシティ関連の返礼品の充実

エ 返礼品提供事業者との協力による返礼品のブラッシュアップ

5 事業内容

(3) キャンペーンの実施

キャンペーンの実施により寄附額の増加を図る。

【令和7年度実施事例】

ア 家計応援キャンペーン

通常より安価な寄附額で返礼品を提供するキャンペーンを期間限定で実施。



【寄附額】
13,000円(通常)
↓
12,000円



【寄附額】
13,000円(通常)
↓
12,000円

イ レビューキャンペーン

「和牛」、「干物」など返礼品をキーワードで検索する際に、表示順が上位に来ることで、寄附者の目に触れやすくなり、寄附へつながりやすい傾向にある。この表示順位は、寄附件数、レビュー数及び閲覧数が影響することから、レビュー数を増やすために、返礼品にレビューを書くことを条件に、粗品をプレゼントするキャンペーンを実施。

(4) クラウドファンディング型ふるさと納税(※)の取組み

ふるさと納税の使い道をより具体的にPRすることにより、地域課題の解決に直接寄附金を募る。

※寄附の用途及び効果を明確にし、期間と目標金額を設けて、事業に対する寄附を募る手法。



(イメージ)

6 予算内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
返礼品費	寄附額×27%	432,000
ポータルサイト利用料 事務代行委託料	寄附額×平均13.4% ① ふるさとチョイス ② 楽天ふるさと納税 ③ Amazon ④ ふるなび ⑤ JALふるさと納税 ⑥ ANAのふるさと納税 ⑦ ふるさと生活 ⑧ ふるさとらべる ⑨ さとふる ⑩ 食べチョク	213,691
返礼品の配送費	寄附額×6% (96,000) 配送管理システム利用料 (4,314)	100,314
広報・PR費	パンフレット等作成 (2,150) インターネット関連広告 (19,405)	21,555
その他事務費	クレジットカード等決済手数料 (21,375) 寄附証明書等郵送料 (7,475) システム利用・保守料 (3,581) その他 (9)	32,440
	計	800,000

7 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 800,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,800	千円 798,200

※クラウドファンディング型ふるさと納税における返礼品代金収入（団体負担とするもの）

【参考】令和7年度 返礼品受注状況(R7.4~R7.12月)(ジャンル別)

ジャンル	売上額(円)		受注数(件)		商品数
		構成比		構成比	
1 魚介類(干物、西京漬け、しめさば等)	59,788,780	21.63%	13,737	30.83%	335
2 真珠	32,302,676	11.69%	682	1.53%	332
3 旅行・ゴルフ	37,925,921	13.72%	2,072	4.65%	134
4 肉(牛肉、ローストビーフ、出島ばらいろ等)	22,892,520	8.28%	2,513	5.64%	412
5 カステラ	30,227,300	10.93%	7,270	16.32%	258
6 果物	27,628,654	9.99%	4,996	11.22%	189
7 角煮	14,436,241	5.22%	2,941	6.60%	107
8 カステラを除く菓子	8,105,197	2.93%	2,249	5.05%	198
9 惣菜・加工品(ぶたまん、小籠包、茶碗蒸し等)	8,727,834	3.16%	1,797	4.03%	191
10 ちゃんぽん・皿うどん	10,325,531	3.74%	2,557	5.74%	128
11 その他(雑貨日用品、カラスミ、米、パン、長崎かまぼこ、調味料、飲料、野菜類、ふるさとらべるクーポン他)	24,068,433	8.71%	3,738	8.39%	1,053
合計	276,429,087	100.0%	44,552	100.0%	3,337

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108~109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-2	企業版ふるさと納税寄附推進費	千円 3, 169

1 現状と課題

- ・ 全庁で財源確保に取り組む中、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、「地域再生計画」に位置付けられた事業に対し、企業から寄附の増額を図っている。
※税額控除の特例措置は令和9年度まで延長されている。
- ・ 会議や企業訪問の際に市長や職員が営業活動を行い企業から寄附を募っているが、寄附実績がある企業や特定の企業からの寄附が大半を占めている。
- ・ 寄附実績がある企業への継続的な寄附依頼や、寄附対象事業において関わりのある企業に対し、寄附依頼を行っているものの、本市と関わりがない企業への営業活動はハードルが高いことから十分なアプローチができておらず、新規企業からの寄附が伸び悩んでいる。
- ・ 企業版ふるさと納税を効果的に集めるノウハウが、組織に蓄積できていない。

【参考1】企業版ふるさと納税について

- ・ 自主財源を生み出す手段として、多くの自治体（46道府県、1,628市町村：令和7年11月28日時点）が地域再生計画の認定を受け、平成28年度に創設された「企業版ふるさと納税」を導入している。
- ・ 地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対し、企業から寄附をいただいた場合、法人関係税を控除する制度。

【参考：制度のポイント】

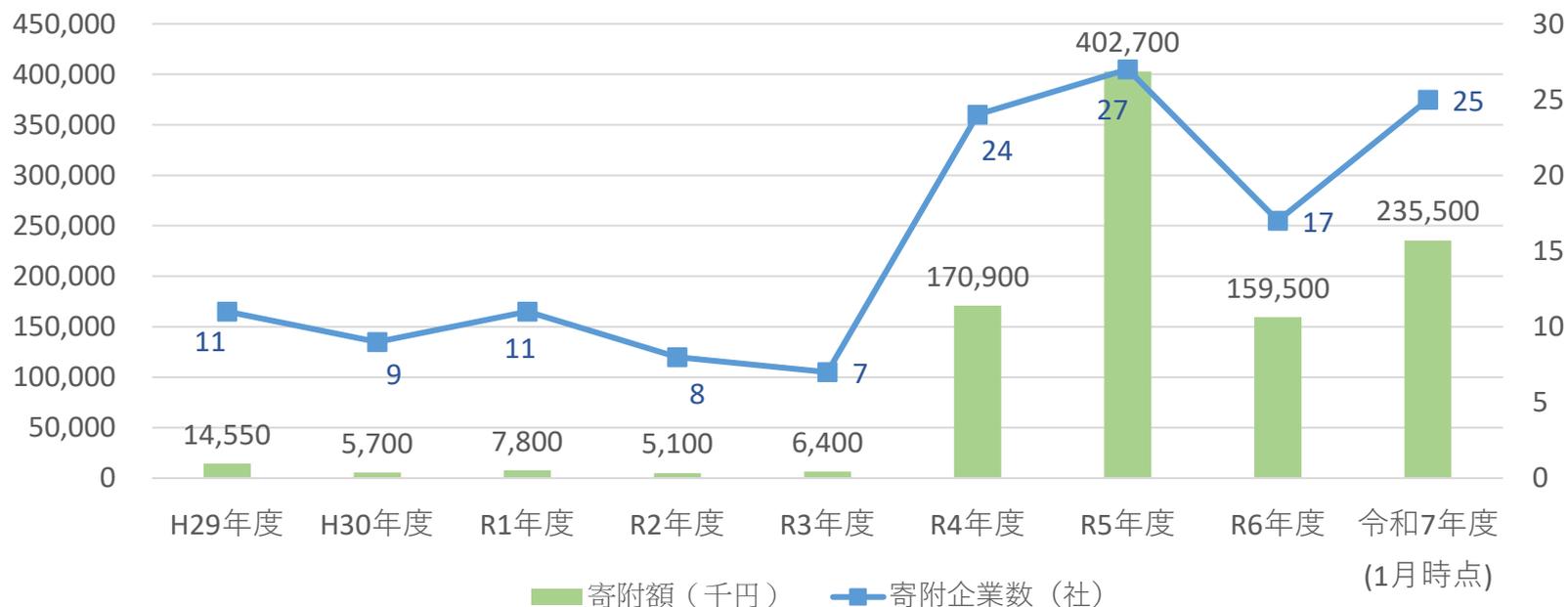
- ・ 損金算入による軽減効果に、税額控除による軽減効果を上乗せ（令和2年度）軽減効果最大約9割
- ・ 寄附額の下限は10万円
- ・ 寄附企業への経済的な見返り（返礼品等）は禁止
- ・ 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

2 対応方針

寄附実績のある企業への継続的な寄附依頼を実施するとともに、新規企業からの寄附の増額に向けて取り組む。

- (1) 財政運営の健全化を図るため、令和7年度に関係部局と連携し、長崎市への寄附につながるよう、交流拡大・産業振興・人口減少などの課題に対する取組みを明示した、企業版ふるさと納税のパンフレットや資料の見直しを行った。引き続き、これらの資料を活かし職員による積極的な情報発信やアプローチを図る。
- (2) 新規企業からの寄附額を伸ばすために、積極的な営業活動を行う必要があるが、限られた人員体制のなか職員のみでは限界があるため、企業へのふるさと納税活用事業の周知等マッチング支援業務を外部委託し、効率的に寄附額の増額を図る必要がある。

【参考2】長崎市企業版ふるさと納税寄附額の推移



3 事業概要

(1) 企業版ふるさと納税マッチング支援業務【新規】2,420千円

寄附を行う見込みのある企業（以下「寄附見込企業」という。）に対し、長崎市の取組みに関心を持って寄附の意向を固めてもらえるような働きかけを効果的に行うため、成果報酬型外部委託を実施し、効果的に寄附の受入を行う。

ア 委託金額算定方法

成果報酬型： 寄附見込額 × 委託料率 × 1.1（消費税及び地方消費税）
11,000千円 × 0.2 × 1.1 = 2,420千円

イ 主な委託業務内容

- (ア) 寄附活用事業のPRに係る支援
- (イ) 寄附見込企業のリスト化
- (ウ) 寄附見込企業への提案
- (エ) マッチング後の寄附企業へのフォローアップ

ウ 予算額設定の考え方

寄附額の直近3か年平均約11,000千円（※大口寄附を除く）を目標額と定め、他都市の事例や見積を基に成果報酬額の上限20%として算出し、通常のトップセールス等による寄附に併せ22,000千円の寄附受け入れを目指す。

なお、予算額を上限とし委託事業者（複数事業者との契約も可能とする）の成果により上限を上回る事が想定される場合は、補正予算での増額などについて、必要に応じて検討を行う。

<事業イメージ>

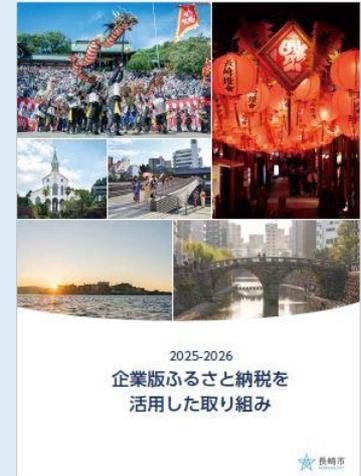


3 事業概要

(2) その他 749千円

(パンフレット印刷製本費275千円、旅費350千円、消耗品費84千円、謝礼金40千円)

- ア 寄附者の共感を得られるような寄附活用事業の設定
- イ 寄附活用事業と関連の深い事業を行っている企業、支店・工場が市に立地している企業等へのアプローチの実施
- ウ 寄附活用事業をPRするパンフレット等の作成
- エ ご寄附いただいた企業の市のHPへの掲載及び御礼状の贈呈等



(企業版ふるさと納税パンフレット)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 3,169	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,169

【参考3】長崎市企業版ふるさと納税実績

	寄附活用事業名	寄附受入期間	寄附実績（金額/件数）
1	世界新三大夜景魅力向上プロジェクト（稲佐山公園スロープカー整備）	平成29～令和元年度	28,050千円/31件
2	長崎市恐竜博物館建設事業	令和2年度	5,100千円/8件
3	全天候型子供遊戯施設整備事業（愛称：あぐりドーム）	令和3～4年度	6,700千円/10件
4	長崎スタジアムシティ連携わくわく・賑わい創出プロジェクト	令和4年度～	170,600千円/21件(令和4年度) 395,500千円/18件(令和5年度) 153,400千円/4件(令和6年度) 200,400千円/5件(令和7年度)
5	原爆資料館進化プロジェクト（展示更新）	令和5年度～令和6年度	3,000千円/8件
6	端島炭坑（軍艦島）を守る世界遺産保全プロジェクト	令和5年度～	300千円/2件(令和5年度) 2,050千円/7件(令和6年度) 14,200千円/9件(令和7年度)
7	長崎ランタンフェスティバルオブジェ等更新事業	令和5年度～	5,700千円/9件(令和5年度) 2,250千円/6件(令和6年度) 400千円/2件(令和7年度)
8	災害対策活用事業	令和5年度	備品/1件
9	野母崎高浜海岸交流施設運営事業、体験の森運営費、飛鳥磯釣り公園運営事業、高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場運営事業	令和7年度	備品/1件
10	新産業・企業チャレンジ促進	令和7年度	5,000千円/2件
11	販路開拓促進事業	令和7年度	1,000千円/1件

※令和7年12月末時点

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

地域再生計画



④寄附

企業



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,628市町村(令和7年11月28日時点)

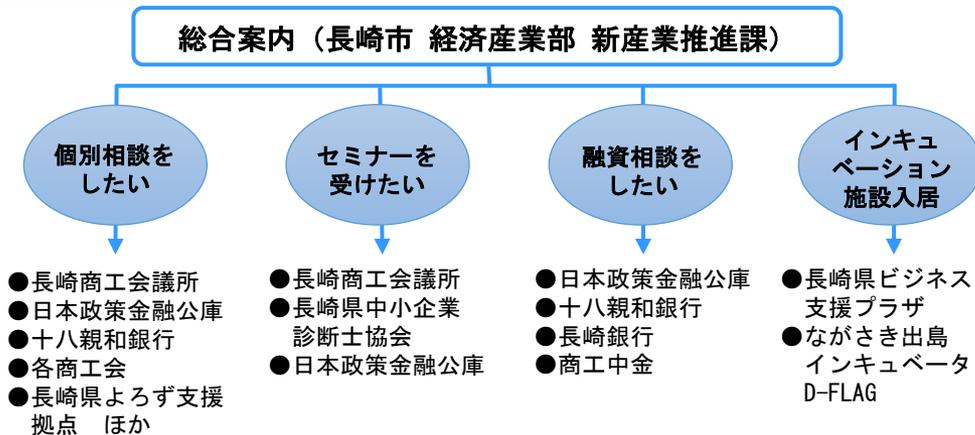
予算説明書

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
226~227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	産学連携・創業支援費	千円 29,706

1 現状と課題

- ・長崎市は、市内で創業を目指す方々を支援することを目的に、国の産業競争力強化法に基づく認定を受け、商工会議所や金融機関等の創業支援等事業者が連携した「創業サポート長崎」を構築し、「経営、財務、販路拡大、人材育成」といった専門知識を活かした伴走支援（以下「特定創業支援等事業」という。）を行っている。
- ・近年、創業者は増加傾向にあるものの、開業率は全国平均を下回っており、依然低い状況にある。
- ・コロナ禍を経て、国内外の観光需要が回復しつつあるが、創業者の関心が地域住民向けのサービスに偏っており、域外客を意識した事業展開が不足しているため、観光客など域外からの需要を獲得できていない。

【参考1】創業サポート長崎における支援体制



【参考2】創業サポート長崎の支援による創業者数



（出典：創業サポート長崎の支援実績資料）

2 対応方針

- ・創業者成長支援補助金「訪問客還元枠」の新設により、創業者の域外客を意識した積極的な事業展開を後押しする。
- ・産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援する。

3 事業概要

(1) 創業者成長支援補助金 7,500千円

ア 内容

販路開拓や経営改善を目的とした設備購入費等に要する経費の一部を補助するもの

イ 補助対象者

次の要件をすべて満たすもの

- ・長崎市内で創業予定または創業後5年未満の法人または個人
- ・創業サポート長崎による特定創業支援等事業を受け、さらに経営計画を作成した法人または個人

ウ 補助対象経費

- ・設備（機械装置、備品等）に係る購入費又はリース、レンタル料 ・広報費 ・委託料
- ・展示会等出展費 ・その他経費（クラウドファンディングの利用に伴う手数料等）

エ 補助率

補助対象経費の1/2以内

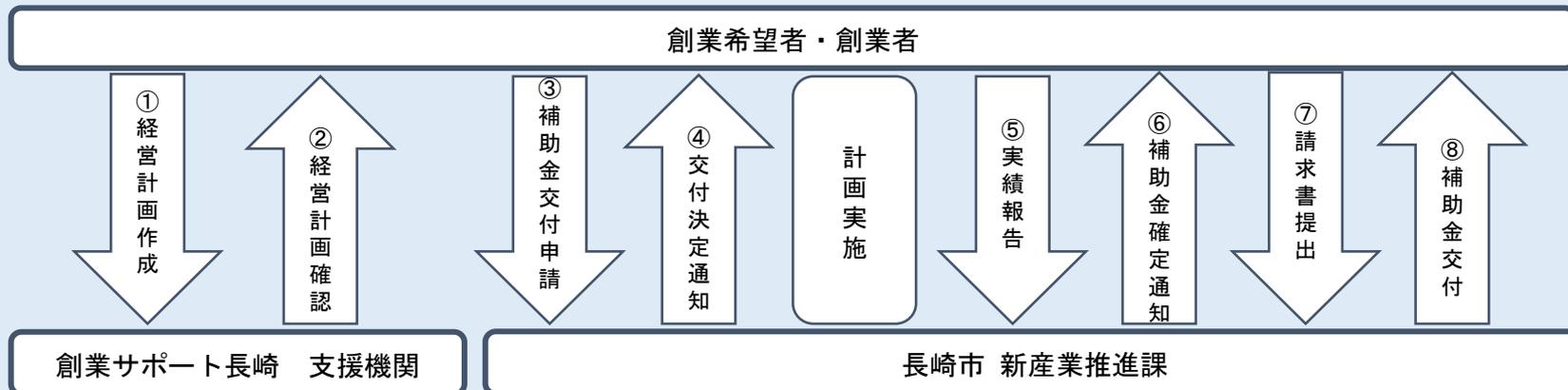
オ 補助限度額

一般枠 1者あたり250千円（250千円×10件）

訪問客還元枠 1者あたり500千円（500千円×10件）

※域外需要獲得のためのサービス向上、高付加価値化に係る事業は上限額を引き上げ

カ 補助金申請の流れ

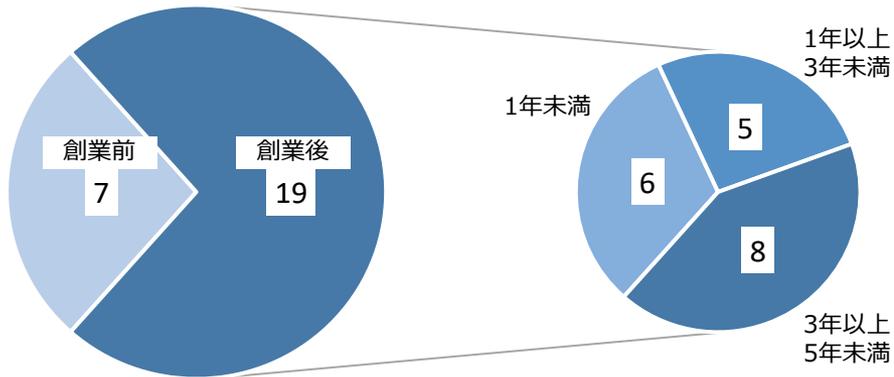


【参考3】R7年度 創業者成長支援補助金交付実績（見込み）

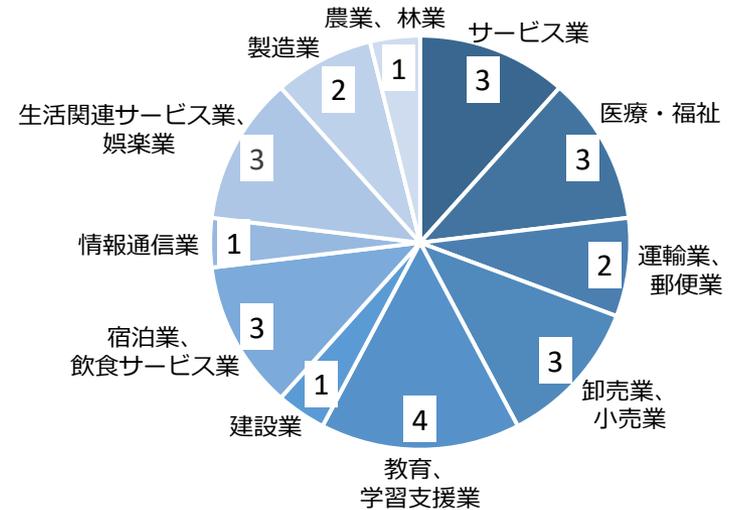
予算額	補助件数	執行額	執行率	予算残額
5,000千円	26件	4,614千円	92.3%	386千円

事業経過	1年目	2年目	3年目
売上目標 (合計)	295,721千円	470,712千円	653,508千円

申請者の創業状況



業種



申請内容（一部抜粋）

業種	目的	取組内容
小売業	大型商業施設での期間限定販売から脱却し、自店舗での販売比率を高めることで、収益率と事業の持続性向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 接客スペース、作業スペース確保のための棚設置 認知拡大のためのチラシ作成 出店時に使用するタペストリーの作成
リラクゼーション	開業に際しての認知拡大、集客のための広報	<ul style="list-style-type: none"> サロンの認知拡大のための看板製作 知り合いの事業所へリーフレット設置
小売業	若者から大人まで幅広い層が楽しめる主にアメリカンカジュアルを取扱う古着屋を開業し、地域に新しい文化を根付かせる	<ul style="list-style-type: none"> 店舗情報、商品情報を発信するためのホームページ作成 展示棚の設置

3 事業概要

(2) 大学連携型起業家育成施設運営費負担金 6,849千円

ア 内容

ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）に配置されているインキュベーションマネージャー※1名と事務補助1名の人件費等について県市で負担するもの

※インキュベーションマネージャー：起業や事業の立ち上げ、成長を支援する専門家

イ 負担割合

長崎県 1/2 長崎市 1/2

※契約事務等は県が行っており、市は費用の1/2を県へ負担金として支出

(3) ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金 15,357千円

ア 内容

ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）の入居者に対し、賃料の一部を補助するもの

イ 負担割合

長崎県 1/2 長崎市 1/2

※補助金の交付申請等に係る事務は市が一括して行っており、県から費用の1/2を負担金として受入

ウ ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金関係図



【参考4】大学連携型起業家育成施設（D-FLAG）概要

1 事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称・中小機構）は、長崎3大学（長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学）、長崎県及び長崎市と連携し、「医－工連携」をはじめとした幅広い業種を対象に、大学が持つシーズや研究成果と地域企業が持つ技術力を活用して新事業の創出・育成を図る施設として、ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）を運営。施設には、医療、IT、海洋・エネルギーなど幅広い分野の方が入居している。中小機構、3大学、長崎県及び長崎市は、運営委員会を組織し、長崎県における新事業創出の拠点づくりに取り組んでいる。

2 施設概要

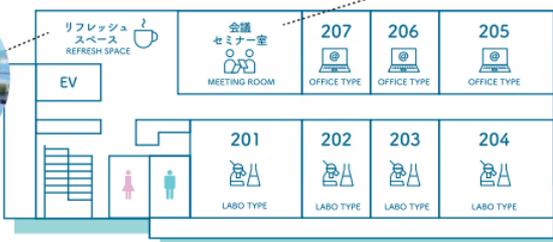
インキュベーション・マネージャーが常駐し
事業計画、販路開拓、資金調達、
大学との連携などをサポートします。



Floor Sample 2F



全32室
約21～44㎡



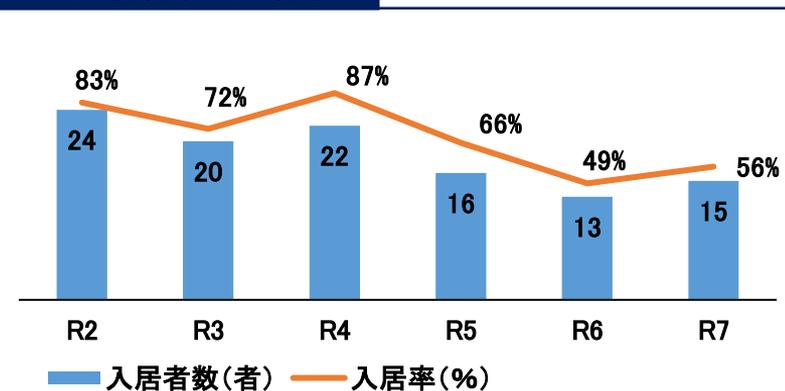
① オフィスタ입: 12室
● カーペットタイプで、事務所として最適。

② ラボ（実験室）タイプ: 20室
● 給排水設備、耐薬性フロア。P2レベル遺伝子組換え実験可。

3 入居者への支援

- 1 3大学等による技術的支援
- 2 長崎県と長崎市による入居賃料補助をはじめとした様々な支援
- 3 施設に常駐するインキュベーション・マネージャーによる経営等支援
- 4 中小機構による支援策を用いた幅広い支援

4 入居者数・入居率



（出典：令和7年度上期D-FLAG運営委員会資料）

4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
創業者成長支援 補助金	要綱 整備	補助金申請受付		実績報告	
ながさき出島イン キュベータ入居者 支援補助金	補助金申請 (継続入居)	補助金申請受付 (新規入居)			実績 報告
		事業実施			

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金 ※2	地方債	その他	一般財源 ※3
千円 29,706	千円 2,500	千円 7,678	千円 -	千円 -	千円 19,528

※1 地域未来交付金（地域未来推進型）補助率1/2

※2 D-FLAG入居者支援補助金 県負担金

※3 うち2,500千円は宿泊税充当予定

予算説明書

事業名

予算額

ページ 款 項 目 番号

226~227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	新産業・起業チャレンジ促進費	千円 45,487
---------	----------	----------	------------	-----	----------------	--------------

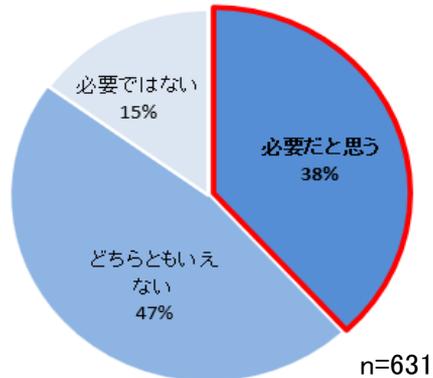
1 現状と課題

- ・長崎市においては、経済再生に向けて、新たな産業活力を生み出していくことが求められており、新たなアイデア、テクノロジーを活用したイノベーション※1創出を促進し、既存産業に革新をもたらす新規事業の創出やスタートアップ※2を創出する取組みを推進している。
- ・県、金融機関、大学などの様々な支援機関と連携して、多様なプログラムのスタートアップ支援に取り組んでいるが、メンバーの固定化、更なる裾野拡大、関心層の発掘が求められている。
- ・地場企業においては、新規事業創出が必要との認識が一定あるものの、人材不足（マッチング含む）や情報不足（セミナーなど）を理由に、取組みが十分に進まない状況にあり、支援の強化が求められている。

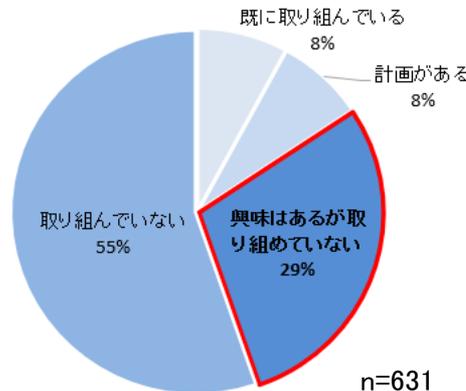
※1 イノベーション：新しいアイデアや技術、仕組みなどを取り入れ、これまでになかった価値を創造し、社会や市場に変革をもたらすこと。

※2 スタートアップ：新たなビジネスモデルの構築や新たな市場の開拓を目指す起業。個人投資家やベンチャーキャピタル（投資会社）から資金調達を行い、短期間での成長を目指す。

新規事業創出は必要だと思いますか。



新規事業創出に関して、現在の取組み状況



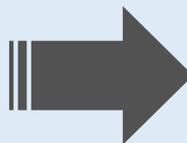
新規事業を行うにあたり、行政に期待する支援



2 対応方針

①スタートアップ支援に係る裾野拡大、
関心層の発掘

②新規事業創出に係る人材不足、情報
不足



【チャレンジ機運の醸成】

- ・ ロールモデルの発信強化
- ・ 起業に係るノウハウ、知識を学ぶ機会の創出
- ・ 起業家教育を通じた意識変容機会の創出

【共創プラットフォームの構築】

- ・ 企業間の情報共有の強化
- ・ 事業創出の仕掛けづくり
- ・ 専門家によるマッチング強化

機運醸成

挑戦機会の創出

コミュニティ形成

事業仮説の検証

事業化

新たな「強み」を見出す取組み

①裾野を広げる取組み

拓

イノベーションが生まれる場づくり

新たなプレイヤー
の創出

②共創を生み出すコミュニティの形成

拓

③県外プレイヤーを巻き込む取組み

継

新規事業創出に
おける伴走支援等

地場企業と県外企業間の共創促進

④プロジェクトの推進支援

継

新規事業に向けた
実証実験等の支援

⑤外部人材を活用した伴走支援

継

新たな企業を生み出す取組み

⑥スタートアップ支援事業

継

3 事業概要

①裾野を広げる取組み

チャレンジ機運醸成事業

【10,744千円】

- ・ 挑戦を身近に感じながらその楽しさや重要性について気付きを与える機会の創出

【取組内容】

- ①情報発信（身近なロールモデルの紹介等）
- ②チャレンジ促進プログラム

【経費内訳】 委託料、旅費、通信運搬費、会場借上料

見直し
拡

②共創を生み出すコミュニティの形成

共創プラットフォーム形成事業

【16,900千円】

- ・ 企業、大学、学生の各立場が持つ課題とリソースを共有できる場を提供し、長崎市におけるイノベーション創出の場となるプラットフォームを形成

【取組内容】

- ①交流会、課題解決アイデアソン※1、成果発表会
- ②情報発信
- ③コミュニティマネージャーの配置

【経費内訳】 委託料

見直し
拡

③県外プレイヤーを巻き込む取組み

長崎市サテライトオフィス等トライアル事業費補助金

【2,000千円】

- ・ 県外企業のサテライトオフィス※2進出を促すため、市内サテライトオフィス等における試行的なリモートワークの実施に係る経費の一部を補助

上限額200千円 補助率3/4

継

④プロジェクトの推進支援

イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金

【4,500千円】

- ・ 新規事業創出に向けたプロジェクト組成・検討・実証、及び事業化に向けた本格的実証に係る経費の一部を支援

【協業枠】 上限額1,000千円 補助率1/2
【通常枠】 上限額 500千円 補助率1/2

見直し
継

⑤外部人材を活用した伴走支援

地域活性化起業人活用負担金

【5,900千円】

- ・ 民間企業のノウハウを活用した専門的な企業支援体制の構築
- ・ 外部人材との交流・協業による内部人材育成

【取組内容】

- ①地場企業のイノベーション創出をはじめとした総合的な経営改善に向けた伴走支援
- ②イノベーション創出分野等における職員向けアドバイザー業務

継

⑥スタートアップ支援事業

スタートアップ支援

【5,443千円】

- ・ 新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、長崎で起業を目指す人の育成、起業家コミュニティの醸成を行い、新たな企業の創出を促進

【取組内容】

- ①起業家育成プログラム
- ②様々な支援機関と連携したスタートアップの成長支援

【経費内訳】 報償費、旅費、委託料、出席負担金

見直し
継

※1 アイデアソン：「アイデア」と「マラソン」を掛け合わせた造語で、特定のテーマについて多様な参加者がチームで集中して議論し、新しいアイデアや解決策を生み出すワークショップ形式のイベント

※2 サテライトオフィス：企業が本社や主要拠点から離れた場所に設置する小規模なオフィス

見直し

拡 (1) チャレンジ機運醸成事業 予算額 10,744千円

ア 事業の目的

起業や新規事業にチャレンジすることの必要性や関心を持たせる起業家教育に取り組み、新たに挑戦するプレイヤーが連鎖的に生まれる土壌づくりを行う。

イ 対象者

起業や新規事業に対して一步を踏み出せない社会人、学生など

ウ 実施時期

令和8年7月～令和9年3月（予定）

エ 内容（プロポーザル方式による）

(ア) webサイトやSNSによる情報発信

- ・チャレンジのためのノウハウ、知識の提供
（例）アイデアの出し方、資金調達方法、挑戦のためのイノベーション・グローバルマインド
- ・身近なロールモデルの紹介
（例）長崎の起業家紹介、新規事業立ち上げに取り組む企業人の紹介

(イ) チャレンジ促進プログラム

- （実施回数4回以上、参加定員各回20名以上を想定）
（例）ロールモデル講話、課題解決ワークショップ、起業家インタビュー、起業家1日体験など

オ 経費内訳

委託料：10,000千円、その他経費（旅費、通信運搬費、会場借上料）：744千円

R7年度実施プログラムの様子



見直し

(2) 共創プラットフォーム形成事業

予算額 16,900千円

ア 事業の目的

企業、大学、学生等が互いの課題とリソースを共有する交流会や課題解決のアイデアソンを通じて、新たな価値を生み出していく仕組み（共創プラットフォーム）の構築を目指す。

この交流会やアイデアソンを長崎スタジアムシティで実施することで、オフィス棟の入居企業や大学、コワーキングスペース利用者などの多様な関係者を巻き込み、イノベーションの場として共創プラットフォームから生み出される新規ビジネスの種や地域経済活性化への基盤づくりを図る。

イ 対象者

企業、大学、学生など

ウ 実施時期

令和8年7月～令和9年3月（予定）

エ 内容（プロポーザル方式による）

(ア) 対面イベント

交流会1回、アイデアソン5回、成果発表会1回の実施

(イ) 情報発信

イベント告知、活動内容等の発信

(ウ) コミュニティマネージャーの配置

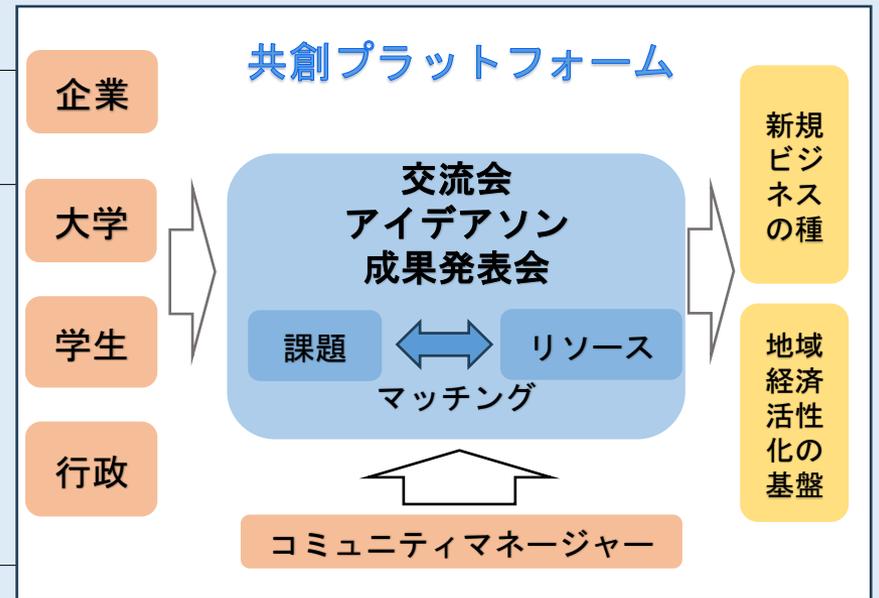
対面イベントでの課題とリソースのマッチング支援

継続的な関係構築

企業交流会（月1回程度）の企画・運営

オ 経費内訳

委託料：16,900千円



継 (3) サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 予算額 2,000千円

ア 事業の目的・概要

新規事業の創出に向けたプレイヤーの増加と地場企業とのマッチング機会の創出等といった企業間共創のきっかけを生む企業コミュニティの構築を図るため、地場企業等と連携した事業の創出や企業進出等に関心のある県外企業等の本市内におけるテレワーク実施に対して、その事業に係る経費の一部を補助する。

イ 対象

下記のAとBの要件を満たす者

- A 本店所在地が長崎県外である株式会社等／主たる事業所の所在地が長崎県外である一般社団法人等
- B 企業進出等に関心を持つ者／地場企業等との協業による地域課題の解決に資する事業又は地域資源を活用する事業の創出に関心を持つ者

ウ 補助額

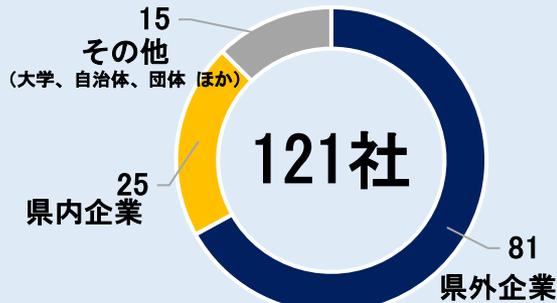
補助率 4分の3 上限200千円 (10件)

エ 補助対象経費

施設費 (サテライトオフィス等の賃借料または使用料)、交通費、滞在費 (宿泊費用)

これまでの実績

R2～R7関係企業・団体数



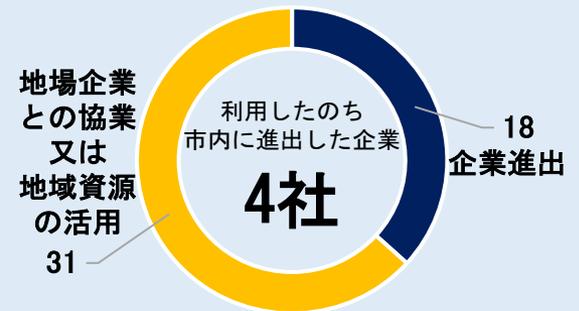
※令和8年2月6日時点

R4～R7 サテライトオフィス等
トライアル事業費補助金利用企業数



※令和8年2月6日時点

R4～R7 サテライトオフィス等
トライアル事業費補助金利用目的



※令和8年2月6日時点

見直し

継 (4) イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金 予算額 4,500千円

ア 事業の目的・概要

新規事業創出に向けたプロジェクト組成・検討・実証、及び事業化に向けた本格的実証に係る経費の一部を支援することで、事業化までの各段階における取組みを促進することを目的とする。

また、対象事業を次期長崎市経済成長戦略の重点テーマであるR&D【研究開発】（情報技術、環境、生命科学分野）に限定することで、市として強みを持つ分野での取組みを促進し、より高い効果が期待される分野を支援する。

イ 対象

長崎市内に事務所又は事業所を有する民間事業者

ウ 補助額

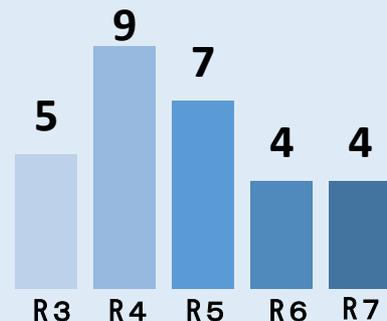
協業枠：補助率2分の1 上限1,000千円（2件）

単独枠：補助率2分の1 上限500千円（5件）

エ 補助対象経費

原材料費、機械器具借上料、外部委託費、通信運搬費、消耗品費、報償費等

支援に係る実証実験実施数



※令和8年2月6日時点

過去に実施した補助金の取組事例

補助年度	令和6年度	業種	情報通信
事業内容	労働力不足解消に向けた自動運転ロボットの社会実装促進及び長崎市の地理的問題（斜面地など）への適応検証を行うもの。		
検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街や大学等で実証実験を行い、多くの知見と協力団体を得ることができた。 ・当初の予定通り3年以内の県内導入及び5年以内の売上高1億円を目指す。 		

実証実験の様子



継 (5) 地域活性化起業人活用負担金

予算額 5,900千円

ア 事業の目的

総務省が実施する「企業派遣型地域活性化起業人制度」を活用して、民間企業等の社員を長崎市で一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、地場企業のイノベーション創出等経営改善に向けた伴走支援による専門的な企業支援体制の構築や、職員との協働によるスキル移転、ノウハウ獲得等の内部人材育成を図る。



イ 派遣元企業

株式会社シーエーシー

ウ 実施時期

令和8年4月～令和9年3月（予定）※令和6年10月から受入開始

エ 内容

- (ア) 地場企業の新規事業創出をはじめとした総合的な経営改善に向けた伴走支援
- (イ) 新規事業創出分野における仕組みづくりの構築に向けた伴走支援
- (ウ) 人材交流を通じた企業とのネットワーク構築業務
- (エ) その他新規事業創出に関する業務

オ 経費内訳

受入負担金：5,900千円※全額特別交付税措置

令和7年度の主な業務

- ・ 新規事業創出プログラムへの伴走支援
⇒ プログラム構成、改善提案による
企画内容の質向上
- ・ 企業のDX推進（企業訪問 34社）
⇒ 地場企業が抱える課題把握、
事業の企画立案提案、助言

継 (6) スタートアップ支援 予算額 5,443千円

ア 事業の目的

新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、起業家の発掘・育成と起業家コミュニティの醸成を目的とした起業家育成プログラム等に取り組んできた。これに加え、起業家の育成と支援機関との連携強化に取り組むことで、起業家の持続的な成長をサポートする機能の充実を図る。

イ 対象者

起業希望者

ウ 内容

(ア) 起業家育成プログラム

起業を目指す人を対象に、ビジネスモデルのブラッシュアップ（磨き上げ）から、起業アイデアの仮説検証までを行う公募型の実践的プログラムを実施。

(イ) 支援機関の連携強化のための取り組み

スタートアップに係る支援機関のコミュニティを形成し、密な情報交換を行える場を設けることで、支援機関同士との連携を深め、起業家の持続的な成長をサポートする機能の更なる充実に取り組む。

エ 経費内訳

委託料：5,000千円、その他スタートアップ支援に係る経費（報償費、旅費、出席負担金）：443千円

スタートアップの支援状況（R5～R7年度）

セミナー・起業家育プログラム

参加者（延べ） **約480人**



57人が具体的事業プランを策定

起業家育成プログラムの様子



5 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
チャレンジ機運醸成事業 【プロポ】	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
共創プラットフォーム形成 事業【プロポ】	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
イノベーション創出支援実 証事業等推進費補助金	要綱整備	補助金申請受付		
サテライトオフィス等 トライアル事業費補助金	補助金申請受付			
地域活性化起業人活用	地域活性化起業人受入			
スタートアップ支援事業 【プロポ】	契約事務等 事業実施準備	事業実施		

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源 ※3
千円 45,487	千円 18,140	千円 -	千円 -	千円 13,630	千円 13,717

※1 地域未来交付金（地域未来推進型） 補助率1/2

※2 うち8,630千円は企業版ふるさと納税基金繰入金、うち5,000千円は長崎伝習所基金繰入金

※3 うち5,900千円は地域活性化起業人制度による特別交付税措置あり

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-1	企業立地推進費	584,045 千円

1 現状と課題

- ・若年層の県外流出に伴う人口減少が続いており、企業誘致や地元企業の雇用機会の拡大等による雇用の受け皿確保が急務となっている。
- ・近年ではIT系や製造・設計・研究開発部門の誘致が増加傾向にあるが、引き続き基幹産業の発展に資する、長崎の強みを活かした企業誘致や成長分野の集積を見据えた戦略的企業誘致の展開が必要。

2 対応方針

- ・企業の誘致及び地元企業の事業規模拡大を促進するために必要な奨励措置を講ずる。
- ・長崎県及び公益財団法人長崎県産業振興財団(以下、「産業振興財団」という。)と連携した企業誘致活動を展開。

3 事業概要

(1) 企業立地奨励金 569,329千円

【参考】 企業立地奨励金内訳

- ア 概要 誘致企業や地元企業の施設整備や雇用等の実績に応じて奨励金を交付する。
- イ 区分 施設等整備奨励金・・・土地・建物・償却資産の取得に対して交付
建物等賃借奨励金・・・土地・建物の賃借に対して交付
雇 用 奨 励 金・・・従業員の雇用に対して交付(長崎市民が対象)

3 事業概要

(2) 誘致活動費	9, 316千円
ア 旅費(企業誘致の営業活動等)	2, 097千円
イ 需用費(食糧費、印刷製本費等)	2, 586千円
ウ 役務費(運搬費)	16千円
エ 委託料(工業団地剪定・除草管理等)	3, 240千円
オ 使用料及び賃借料(立地協定調印式会場借上等)	1, 334千円
カ 負担金、補助及び交付金(出席負担金)	43千円
 (3) 職員研修活動負担金	 5, 400千円

【参考】産業振興財団の体制

長崎本部 20名(財団 5名、県 8名、長崎市 2名、県内他市町3名、民間企業2名)
 東京企業誘致センター 4名(財団 1名、県 2名、長崎市 1名)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 584, 045	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 584, 045

【参考】 企業立地奨励金内訳

No	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R8年度交付予定額(千円)			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
1	R3	(株)小出製作所	アルミダイカスト金型の設計 及び製造・開発	新設	14	R4	R8	13,223			13,223
2	R4	(株)大島造船所	船舶の建造、各種鋼構造物 の製造	新設	141	R6	R10	163,089		47,800 (97人)	210,889
3	R5	シャイン(株)	紙帳票の電子化に関する BPOサービス	新設	27	R6	R8		7,571	0	7,571
4	R6	(株)T-BOND	宅配便など各種輸送に関わ る事業	移設 (地元)	35	R7	R11	2,721		7,000 (14人)	9,721
5	R6	ONE DEJIMA(株)	高度な専門性を要する業務 委託	新設	26	R7	R9		9,682	19,650 (39人)	29,332
6	R6	SBエンジニアリ ング(株)	高密度環境に対応した次世 代ネットワークの研究	新設	11	R7	R9		2,158	2,500 (5人)	4,658

【参考】 企業立地奨励金内訳

No	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R8年度交付予定額(千円)			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
7	R6	北川精機(株)	プリント基板プレス装置、新素材プレス装置、ラミネータ装置、FA・搬送機械の設計開発	新設	5	R7	R9		3,604	4,000 (8人)	7,604
8	R6	トランスコスモス(株)	BPOとDXを融合したサービスの開発・提供、業務生産性向上を実現するための研究開発	新設	95	R7	R9		41,435	53,000 (140人)	94,435
9	R7	リコーITソリューションズ(株)	ソリューションサービス事業、リコーグループ社内ITシステム事業	新設	11	R8	R10		8,936	15,800 (34人)	24,736
10	R7	日揮(株)	国内における各種プラント・施設のEPC事業	新設	2	R8	R10		1,800	2,800 (6人)	4,600
11	R7	(株)タスク	医療用注射針や新規製品の開発に必要な調査、研究、試験	新設	3	R8	R10		2,011	2,500 (5人)	4,511
12	R7	(株)九州DTS	システムインテグレーター、システムインテグレーション	新設	1	R8	R10		4,001	2,500 (7人)	6,501

【参考】 企業立地奨励金内訳

No	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R8年度交付予定額(千円)			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
13	R7	(株)ウイズ・ワン	システム開発、AIソリューション	新設	6	R8	R10		2,474	6,500 (13人)	8,974
14	R7	(有)岸川製作所	精密板金加工	移設 (地元)	64	R8	R12	38,482		7,150 (15人)	45,632
15	R7	(株)皆藤製作所	リチウムイオン電池・コンデンサ用製造装置(巻取機)などの製造	新設	6	R8	R12	78,660		5,000 (10人)	83,660
16	R7	(株)丸野	コンビニエンスストア配送事業	増設 (地元)	44	R8	R12	7,882		5,400 (12人)	13,282
16社 (市外13社、地元3社)			新設	13	491			304,057	83,672	181,600 (405人)	569,329
			増設	1							
			移設	2							

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.9

	社 名	リコーITソリューションズ(株)									
	代 表 者	代表取締役 社長執行役員 野水 泰之									
	設 立	昭和57年10月5日									
	資 本 金	250,000千円									
指 定 事 業 所	長崎事業所 (長崎市御船蔵町2番3号 長崎駅前電 気ビル7階)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>8,936</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>15,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 17,872千円 × 50%(助成率) = 8,936千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 28人 × 500千円 = 14,000千円 非正規 6人 × 300千円 = 1,800千円</p>		種 類	R8予算	建物等賃借奨励金	8,936	雇用奨励金	15,800	合 計	24,736
種 類	R8予算										
建物等賃借奨励金	8,936										
雇用奨励金	15,800										
合 計	24,736										
事 業 内 容	ソリューションサービス事業、リコーグ ループ社内ITシステム事業										
操 業 日	令和7年4月1日										
指 定 年 度	令和7年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	11人 ※令和7年4月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～10年度:建物等賃借奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.10

	社名	日揮(株)									
	代表者	代表取締役 社長執行役員 山口 康春									
	設立	平成12年4月19日									
	資本金	1,000,000千円									
指定事業所	長崎事務所 (長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル10階)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 3,601千円 × 50%(助成率) = 1,800千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 5人 × 500千円 = 2,500千円 非正規 1人 × 300千円 = 300千円</p>		種類	R8予算	建物等賃借奨励金	1,800	雇用奨励金	2,800	合計	4,600
種類	R8予算										
建物等賃借奨励金	1,800										
雇用奨励金	2,800										
合計	4,600										
事業内容	国内における各種プラント・施設のEPC事業										
操業日	令和7年4月1日										
指定年度	令和7年度										
区分	新設										
雇用従業員数	2人 ※令和7年4月1日時点										
奨励金交付対象期間	令和8～10年度:建物等賃借奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.11

	社 名	(株)タスク									
	代 表 者	代表取締役 川嶋 健									
	設 立	昭和49年10月17日									
	資 本 金	30,000千円									
指 定 事 業 所	長崎支社 (長崎市幸町7番1号 長崎スタジアム シティ STADIUM CITY NORTH 8階)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 4,023千円 × 50%(助成率) = 2,011千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 5人 × 500千円 = <u>2,500千円</u></p>		種 類	R8予算	建物等賃借奨励金	2,011	雇用奨励金	2,500	合 計	4,511
種 類	R8予算										
建物等賃借奨励金	2,011										
雇用奨励金	2,500										
合 計	4,511										
事 業 内 容	医療用注射針や新規製品の開発に 必要な調査、研究、試験										
操 業 日	令和7年4月1日										
指 定 年 度	令和7年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	3人 ※令和7年4月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～10年度:建物等賃借奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.12

	社 名	(株)九州DTS									
	代 表 者	代表取締役 和田 宏									
	設 立	平成12年10月2日									
	資 本 金	100,000千円									
指 定 事 業 所	長崎開発センター (長崎市御船蔵町2番3号 長崎駅前 電気ビル4階)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>4,001</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 8,002千円 × 50%(助成率) = 4,001千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 2人 × 500千円 = <u>1,000千円</u> 非正規 5人 × 300千円 = <u>1,500千円</u></p>		種 類	R8予算	建物等賃借奨励金	4,001	雇用奨励金	2,500	合 計	6,501
種 類	R8予算										
建物等賃借奨励金	4,001										
雇用奨励金	2,500										
合 計	6,501										
事 業 内 容	システムインテグレーター、システム インテグレーション										
操 業 日	令和7年4月1日										
指 定 年 度	令和7年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	1人 ※令和7年4月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～10年度:建物等賃借奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.13

	社 名	(株)ウイズ・ワン								
	代 表 者	代表取締役 井手 浩太								
	設 立	平成11年1月4日								
	資 本 金	45,000千円								
指 定 事 業 所	Nagasaki Hub (長崎市大黒町9番22号 大久保大黒町ビル本館4F)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 4,948千円 × 50%(助成率) = 2,474千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 13人 × 500千円 = 6,500千円</p>	種 類	R8予算	建物等賃借奨励金	2,474	雇用奨励金	6,500	合 計	8,974
種 類	R8予算									
建物等賃借奨励金	2,474									
雇用奨励金	6,500									
合 計	8,974									
事 業 内 容	システム開発、AIソリューション									
操 業 日	令和7年7月1日									
指 定 年 度	令和7年度									
区 分	新設									
雇 用 従 業 員 数	6人 ※令和7年7月1日時点									
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～10年度:建物等賃借奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金									

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.14

	社 名	(有)岸川製作所									
	代 表 者	代表取締役 岸川海志									
	設 立	昭和56年7月1日									
	資 本 金	5,000千円									
指 定 事 業 所	(有)岸川製作所 (長崎市神ノ島町3丁目526-64)		<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">施設等整備奨励金</td> <td style="text-align: center;">38,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">雇用奨励金</td> <td style="text-align: center;">7,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">45,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設等整備奨励金の算出根拠】 操業日以前の投資 $1,282,756千円 \times 15\% (助成率) \div 5 (5年分割交付)$ $= 38,482千円$</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 $14人 \times 500千円 = 7,000千円$ 短時間 $1人 \times 150千円 = 150千円$</p>	種 類	R8予算	施設等整備奨励金	38,482	雇用奨励金	7,150	合 計	45,632
種 類	R8予算										
施設等整備奨励金	38,482										
雇用奨励金	7,150										
合 計	45,632										
事 業 内 容	精密板金加工										
操 業 日	令和7年9月1日										
指 定 年 度	令和7年度										
区 分	移設										
雇 用 従 業 員 数	64人 ※令和7年9月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～12年度:施設等整備奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.15

	社 名	(株)皆藤製作所									
	代 表 者	代表取締役 皆藤 公輔									
	設 立	昭和40年4月27日									
	資 本 金	30,000千円									
指 定 事 業 所	長崎工場		<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設等整備奨励金</td> <td style="text-align: right;">78,660</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">83,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設等整備奨励金の算出根拠】 操業日以前の投資 $2,622,000 \text{千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付})$ $= 78,660 \text{千円}$</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 $10 \text{人} \times 500 \text{千円} = \underline{5,000 \text{千円}}$</p>	種 類	R8予算	施設等整備奨励金	78,660	雇用奨励金	5,000	合 計	83,660
種 類	R8予算										
施設等整備奨励金	78,660										
雇用奨励金	5,000										
合 計	83,660										
事 業 内 容	リチウムイオン電池・コンデンサ用製造装置(巻取機)などの製造										
操 業 日	令和7年12月8日										
指 定 年 度	令和7年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	6人 ※令和7年12月8日現在										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～12年度:施設等整備奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和8年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.16

	社 名	(株)丸野								
	代 表 者	代表取締役 野上 龍彦								
	設 立	昭和24年1月								
	資 本 金	25,000千円								
指 定 事 業 所	(株)丸野 本社営業所 ローソン配送センター	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R8予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設等整備奨励金</td> <td>7,882</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設等整備奨励金の算出根拠】 操業日以前の投資 394,107千円×10%(助成率)÷5(5年分割交付) = 7,882千円</p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 9人×500千円 = 4,500千円 非正規 3人×300千円 = 900千円</p>	種 類	R8予算	施設等整備奨励金	7,882	雇用奨励金	5,400	合 計	13,282
種 類	R8予算									
施設等整備奨励金	7,882									
雇用奨励金	5,400									
合 計	13,282									
事 業 内 容	コンビニエンスストア配送事業									
操 業 日	令和7年3月1日									
指 定 年 度	令和7年度									
区 分	増設									
雇 用 従 業 員 数	44名 ※令和7年3月1日現在									
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和8～12年度:施設等整備奨励金 令和8～10年度:雇用奨励金									

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-3	G X推進事業費	千円 7,700

1 現状と課題

国は「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、今後、官民協調で150兆円を超えるGX投資の方針も示していることから、GXに取り組むことは経済成長の起爆剤としての可能性も秘めている。

現在、大企業を中心に取られる脱炭素経営への転換は近い将来、市内企業においても対応が求められることが想定される一方で、この流れに乗り遅れることで受注損失リスクを招くことも想定される。

このため、市内企業においても早急に脱炭素経営を行う必要があるが、経営資源の限られる中小企業においては、コスト面、人材などに課題があり取組みが進んでいない状況にある。

【GX（グリーントランスフォーメーション）の定義】

エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すもの。

- 強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**



- 待ったなしの気候変動対策の加速
- 2050年カーボンニュートラル等の国際公約

- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、**危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

出典：経済産業省

【中小企業の実態】

◆取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの
(複数回答 n=1,828)

- 費用・コスト面の負担が大きい (64.5%)
- マンパワー・ノウハウが不足 (35.8%)

◆取り組んでいない企業が感じているハードル

- メリット・意義を感じられない
- 排出量の具体的な算定方法が分からない
- 何が排出量算定の対象になるのか分からない

出典：日本商工会議所・東京商工会議所

『2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査』

2 対応方針

啓発セミナーにより地場事業者内での脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図り、伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。

3 事業概要

- ア 対象 市内に本社または主たる事業所を有する地場事業者（対象業種：製造業）
- イ 実施時期 令和8年4月～令和9年3月
- ウ 内容
- （ア）啓発セミナー
経営者・担当者向けに経営課題に関する気づきを誘導し、脱炭素経営の必要性や先進事例を伝えるセミナーを開催する。
 - （イ）伴走支援
地場事業者（3社）に専門家を派遣し、各事業者が抱える経営課題に対し、脱炭素経営の手法を使った改善提案を行う。
 - （ウ）成果発表会
伴走支援を実施した事業者の取組みをモデルケースとして地場事業者へ共有する。
- エ 事業費 委託料 7,700千円

4 スケジュール

区分	4月～6月	7月～8月	9～1月	2月～3月
受託者選定	→			
啓発セミナー		→		
伴走支援			→	
成果発表会				→

決

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 7,700	千円 3,850	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,850

※地域未来交付金（地域未来推進型） 補助率1/2

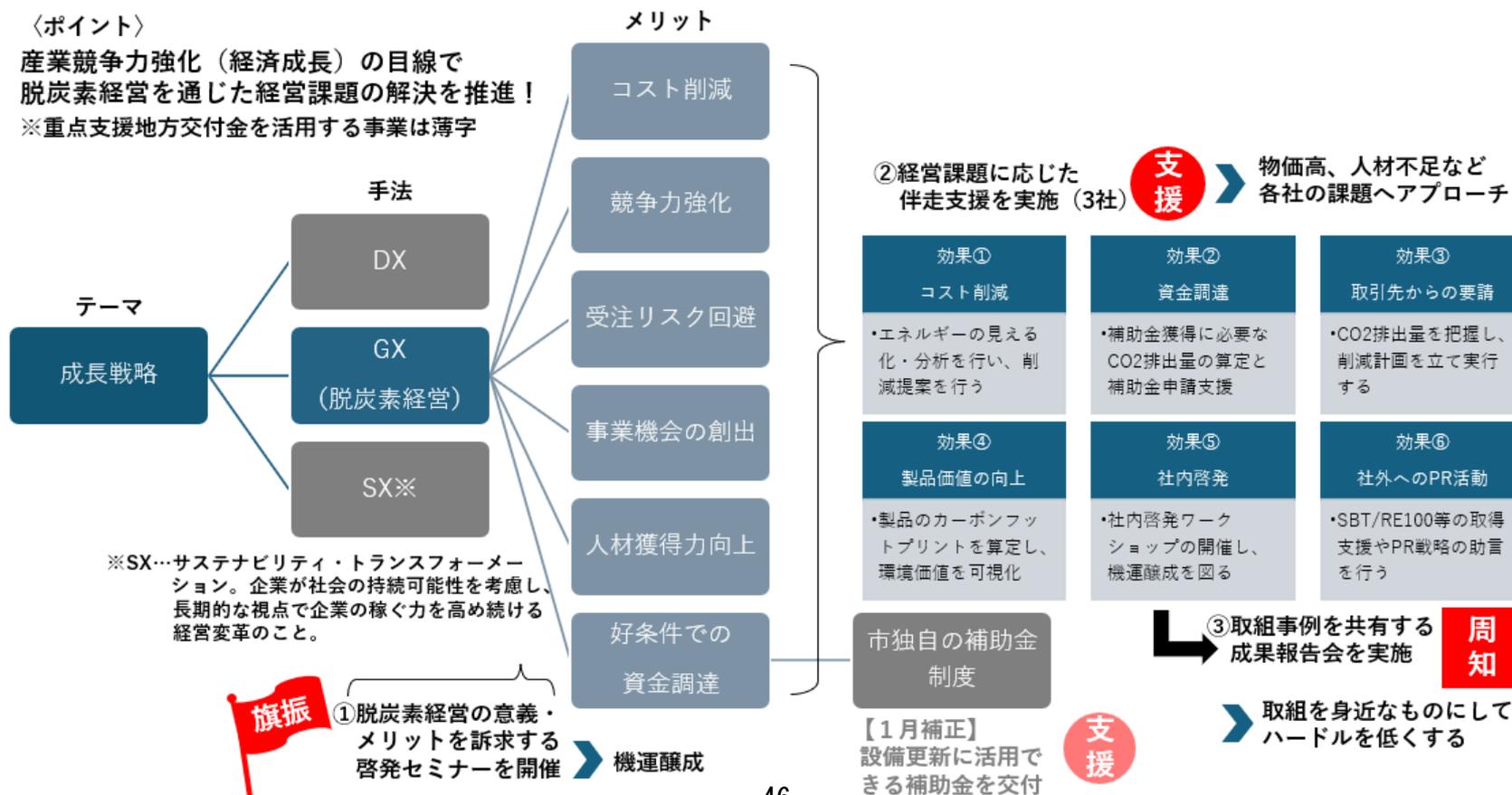
【事業イメージ】



〈ポイント〉

産業競争力強化（経済成長）の目線で
脱炭素経営を通じた経営課題の解決を推進！

※重点支援地方交付金を活用する事業は薄字



【先行事例】A社（市内製造業）

/ 支援策活用までの流れ

老朽化したCO₂レーザー加工機の更新

問題点 無駄な待機電力の消費

電気使用量の削減も考慮した上で
ファイバーレーザー加工機を検討

メリット

- ・高速での加工処理(生産性の向上)
- ・CO₂レーザー加工機と比較して
使用電力量が小さい
- ・待機電力が不要

更新にあたって
最適な補助金活用の検討

省エネ補助金〈設備単位型〉
設備費の1/3の補助で設備更新

/ 支援策の活用効果



補助金を活用して更新したファイバーレーザー加工機

更新による省エネ効果

CO₂レーザー加工機と比較

- エネルギー使用量 約87kl/年の節約
- 電気使用料前年比 約3割削減

出典：経済産業省『カーボンニュートラル関連支援策活用事例』

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8-2	魚のまち長崎推進費	千円 14,345

1 現状と課題

・令和3年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたプロモーションを開始し、これまでさしみシティ賛同店舗や生産者、地元スーパーマーケット等の水産関係者のみならず、長崎スタジアムシティ、公共交通機関などの多様な事業者や大学との連携により、長崎の魚の認知度向上、消費拡大を図ってきた。

・訪問客数が増加傾向にある中、魚の消費拡大につながる民間主導の取組みも実施されており、長崎を魚で盛り上げる機運は一定高まってきている。引き続き、官民で相乗効果を発揮し、長崎の魚をシビックプライドに昇華させるため、更なる民間の取組みの顕在化や連携を推進していく必要がある。

・令和7年度は、市内の魚の消費拡大につながるイベントやキャンペーンを実施するとともに、飲食や水産、小売等の事業者と連携し、魚を起点とした食のメニュー「ながさき刺しゃぶ」を造成した。新メニュー（以下、「ながさき刺しゃぶ」）は市民や観光客を対象とし、高付加価値化された商品として、今後は文化観光部などの他部局や民間事業者と連携しながら、認知度向上及び提供店舗の拡充を図ることで、魚のブランド化、観光客の誘客につなげたい。

出典：「長崎市観光動向調査」

指標	H27 (初年度)	R3	R4	R5	R6
観光客の「長崎の魚」の認知度	36.5%	58.5%	56.2%	58.0%	58.6%
観光客が食べた(食べる予定の)魚料理の割合	33.0%	42.3%	53.4%	57.3%	50.8%

ながさき刺しゃぶ(別紙 参考資料参照)



長崎産の魚を使用するなど、3つの提供ルールを設けた新メニュー。刺身→しゃぶしゃぶ→めといった3つのステップで長崎の魚を堪能できる。飲食店の他、スーパーでも購入可能。

2 対応方針

- ・「ながさき刺しゃぶ」の認知度向上を通じて、長崎の魚のブランド化と観光消費額の拡大を図るとともに、メニューのブランド価値を訴求するPRツール(動画やパンフレット等)の制作や広告を実施する。
- ・「ながさき刺しゃぶ」の磨き上げを行うため、既存の提供店舗への訪問を実施し、販売額や消費者のニーズ、提供メニューに対する評価のヒアリングを行う。また、提供店舗の新規開拓に取り組むことで、メニューの顕在化につなげる。
- ・キャンペーン等に「ながさき刺しゃぶ」の活用を積極的に促すことで、認知拡大や観光消費額の拡大を図る。
- ・飲食店や生産者をはじめ、企業や大学等との連携をさらに強化し、長崎の魚のPRや消費拡大につながる民間主導の取組みを積極的に促すことで、長崎市全体として、魚でまちを盛り上げる機運を醸成する。

3 事業概要

(1)長崎の魚のPR事業 3,438千円

観光客をはじめ市民など利用者が多い長崎駅のストリートビジョンや、ターゲットを抽出して戦略的に広告が可能なSNS広告等を活用し、「ながさき刺しゃぶ」のブランド化と認知拡大を図ることで、長崎に魚の美味しいまちのイメージの定着を図る。

・長崎駅ストリートビジョン広告	1,260千円
・SNS広告	1,100千円
・雑誌記事掲載広告	330千円
・さしみシティ賛同店舗ガイドブックデータ編集等業務委託	748千円



【長崎駅電照広告】



【雑誌広告】

(2) 食のコンテンツPR業務 9,955千円

DMOや民間、文化観光部など他部局と連携しながら「ながさき刺しゃぶ」の認知拡大を図るため、プロモーションに必要なツール(動画やパンフレットなど)を制作する。また、令和7年度に制作した既存のツール(チラシやポスター)の増刷などを行い、「ながさき刺しゃぶ」の提供店舗へ配布する。

なお、ツール作成の他にも、既存の提供店舗へのヒアリングや新規店舗の開拓を行うことで、メニューの提供基盤の整備を行う。

※既存ツール



■ 亜紗グループ

長崎駅前店	長崎市長浜町4番1号 TEL:095-824-9099/17:00-0:00	不定休
長崎大黒町1番2号	TEL:095-832-8220/17:00-0:00	不定休
多分屋駅前	長崎市長浜町2番2号 TEL:095-832-8678/17:00-0:00	不定休
出島駅前	長崎市長浜町1番1号 TEL:095-811-1388/17:00-0:00	不定休
浜口駅前 南門	長崎市長浜町1番11号 TEL:095-848-6020/17:00-0:00	不定休
長崎駅前 西二	長崎市長浜町7番9号 TEL:095-825-2000/17:00-0:00	不定休
住吉駅前 西ノ	長崎市長浜町1番1号 TEL:095-801-3631/17:00-0:00	不定休

「ながさき刺しゃぶ」とは?
 ルール① 刺しゃぶ、お店の一度しの長崎産の魚を使うこと
 ルール② 刺しゃぶスタイル(刺身+しゃぶ+しゃぶ)を提供すること
 ルール③ お店オリジナルの出汁やタレを用いること



【ウェブサイト】



【チラシ・ポスター】



【三角ポップ】



【のぼり】

(3) 民間企業等との連携

地元スーパーマーケットや飲食店、公共交通機関等との連携を強化することにより、民間主導の商品開発やイベントの実施を促し、市内外における長崎の魚の消費拡大並びに長崎を魚で盛り上げる機運の醸成を図る。

※令和7年度の連携実績



新幹線を活用した鮮魚の輸送と都市圏での販売



地元スーパーと連携した魚の消費拡大キャンペーンの実施



大学と連携した未利用魚等の活用による魚料理の販売



空輸による首都圏のスーパーでの白鉄火の販売



列車の乗客に向けた長崎の魚のPR



飲食店、学生、漁協との連携による魚のアラを活用したラーメンの開発・販売

(4) その他(負担金及び広告物・PR食材購入に係る消耗品費等) 952千円

4 スケジュール

項目		R8年4～6月	7～9月	10～12月	R9年1～3月
長崎の魚のPR事業	長崎駅 ストリート ビジョン広告	契約事務	業務履行		
	SNS広告			契約事務	業務履行
	雑誌記事 掲載広告			契約事務	業務履行
食のコンテンツ PR業務		契約事務	業務履行		

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他	一般財源※2
千円 14,345	千円 6,885	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7,460

※1 地域未来交付金（地域未来推進型）（補助率1/2）

※2 うち宿泊税充当予定額（4,978千円）



ながさき 刺しゃぶ



ながさき 刺しゃぶの掟

- ① 鮮度が良く、お店一推しの長崎産の魚を使うこと
- ② 刺しゃぶスタイル(刺身→しゃぶしゃぶ→**♪**)で提供すること
- ③ お店オリジナルの出汁やタレを用いる こと



1

鮮魚を刺身で味わう

鮮度の証である“コリッ”とした食感をまずは刺身で。松皮造りや八重造りなど、魚種に合わせた仕立ては魚のおいしさを引き立てる職人技です。



2

魚をさつとしゃぶしゃぶで

抜群の鮮度だからこそ贅沢にしゃぶしゃぶで。店ごとに工夫を重ねた出汁とタレで刺身とは違う、ほどける食感と脂の旨みを楽しんで。



3

旨みが凝縮! **♪**まで存分に

しゃぶしゃぶした旬の魚の旨みが出汁へ溶け込み、最後には別物の味わいに進化。雑炊やうどんで、最後まで堪能して。

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8-3	販路開拓促進事業費	千円 44,694

1 現状と課題

- ・市内事業者を取り巻く状況として、近年は国内の人口減少が進み、市域でも顧客及び売り上げの減少が危惧されており、加えて、原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れや人手不足といった様々な経営課題が山積している。
- ・このような課題を解決するためには、少ない人員でも販路開拓に取り組むことができる体制づくりと、首都圏などの規模が大きい市場への参入が不可欠である。
- ・令和7年4月から、市内で生産、製造される商品の販路開拓・拡大、消費者視点を重視した商品開発・改良に向けた伴走支援並びに付加価値が高く新たな特産品となり得る品目選定及び持続的な産業の構築に必要な基盤整備などの可能性調査について、食品流通の専門団体である(一社)離島振興地方創生協会に委託している。
- ・委託事業者による伴走支援を受けた市内事業者からは、食品関連企業から商品に対するアドバイスを直に受けることができ、取引につながるなど成果に直結する事業であり、自社では手の届かない大手スーパーなどの販路が広がったと好評を得ており、事業継続を望む声が多い。



1 現状と課題

今年度(R7.4-R8.2)の伴走支援による取組み状況

- 委託事業者による市内事業者訪問⇒取扱商品、生産量、生産体制、販路拡大への展望などについて聴取無添加商品の開発支援(企業マッチング含)、パッケージ見直し等による賞味期限延長・魅力向上の支援等

区分	R7.4月	R7.5月	R7.6月	R7.7月	R7.9月	R7.12月	R8.2月	計
訪問事業者数	20	26	9	11	8	3	2	79



- 委託事業者による取引成立に向けた大手食品関連企業への営業活動

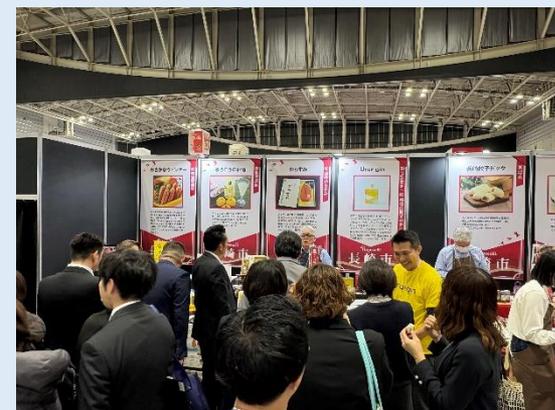


- 大手食品関連企業の招聘・商談

区分	R7.6月	R7.10月	R7.12月	R8.1月	R8.2月	計
招聘企業数 (市内事業者数)	4 (20)	9 (49)	1 (2)	1 (7)	3 (7)	18 (85)

- 展示商談会への出展支援

開催時期	開催エリア/参加企業数	出展市内事業者数
令和7年7月24日(木)-25日(金)	西日本/約550	10
令和7年7月24日(木)	九州/約700	8
令和8年1月21日(水)	九州/約720	8
令和8年1月28日(水)-29日(木)	東日本/約530	12



2 対応方針

令和7年4月から実施している販路開拓等の伴走支援の中で、食品関連企業から市産品に対し、都市部での販売ポテンシャルが高いとの評価を得ており、大手スーパー等との商談・取引に繋がっていることから、さらなる取引拡大や取扱い定番化を目指してバリューチェーンの構築支援等を継続する。

3 事業概要

(1) 長崎市産品振興による地域活性化事業

ア 業務内容（事業費：44,694千円）

(ア) バリューチェーンの構築支援（31,534千円）

- ・ 長崎市産品の販路開拓における取引成立を促すための商品提案書の作成、首都圏の食品関連企業への営業活動
- ・ 食品関連企業やスーパーマーケットのバイヤーを産地へ招聘するなど、商談機会の創出
- ・ 展示商談会、物産展や販促フェアへの出展、販促活動の定例化に向けた指導・助言

(イ) 商品開発・改良等支援（8,110千円）

- ・ 消費者視点やニーズを重視した高付加価値商品の開発・改良に向けた指導・助言
- ・ 長期的な販売方針の検討・策定に向けた指導・助言

(ウ) 生産基盤整備支援(課題解決プロジェクト推進)（5,050千円）

- ・ 市場ニーズを踏まえた品目の選定や生産技術・生産体制の整備に向けた指導・助言
- ・ 課題解決プロジェクトの推進に向けての市内外事業者の選定と調整

イ 委託期間

令和8年4月～令和9年3月

4 スケジュール

区 分	R8.4	R8.5～R8.12	R9.1～R9.3
契約締結	➡		
伴走支援(販路・商品開発等)		➡	
生産基盤整備支援(PJ推進)		➡	

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 44,694	千円 22,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 22,694

※ 地域未来交付金(地域未来推進型)(補助率1/2)

6 (一社)離島振興地方創生協会について

(1)これまでの取組み

2020年、食品産業の振興を通じて、長崎県の離島や地方の人口減を食い止め、食料自給率を向上させ、日本に豊かさ
と元気を取り戻すことを目標に設立。2020年五島市、新上五島町、対馬市、壱岐市、2023年西海市、2024年島原市、
2025年から長崎市、松浦市での活動を開始。

● 会員企業:165社(正会員:79社、賛助会員:86社) ※2026年1月末現在

正会員(株)日本アクセス、三菱食品(株)、ヤマエ久野(株)、(株)ニチレイフーズ、(株)イートアンドフーズ、(株)イズミヤ・阪急オア
シス(株)、(株)ヤオコー、キューピー(株)、築地魚市場(株)、(株)福岡ソノリクなど)

(2)先行市町での主な事例

● 五島ブロッコリープロジェクト

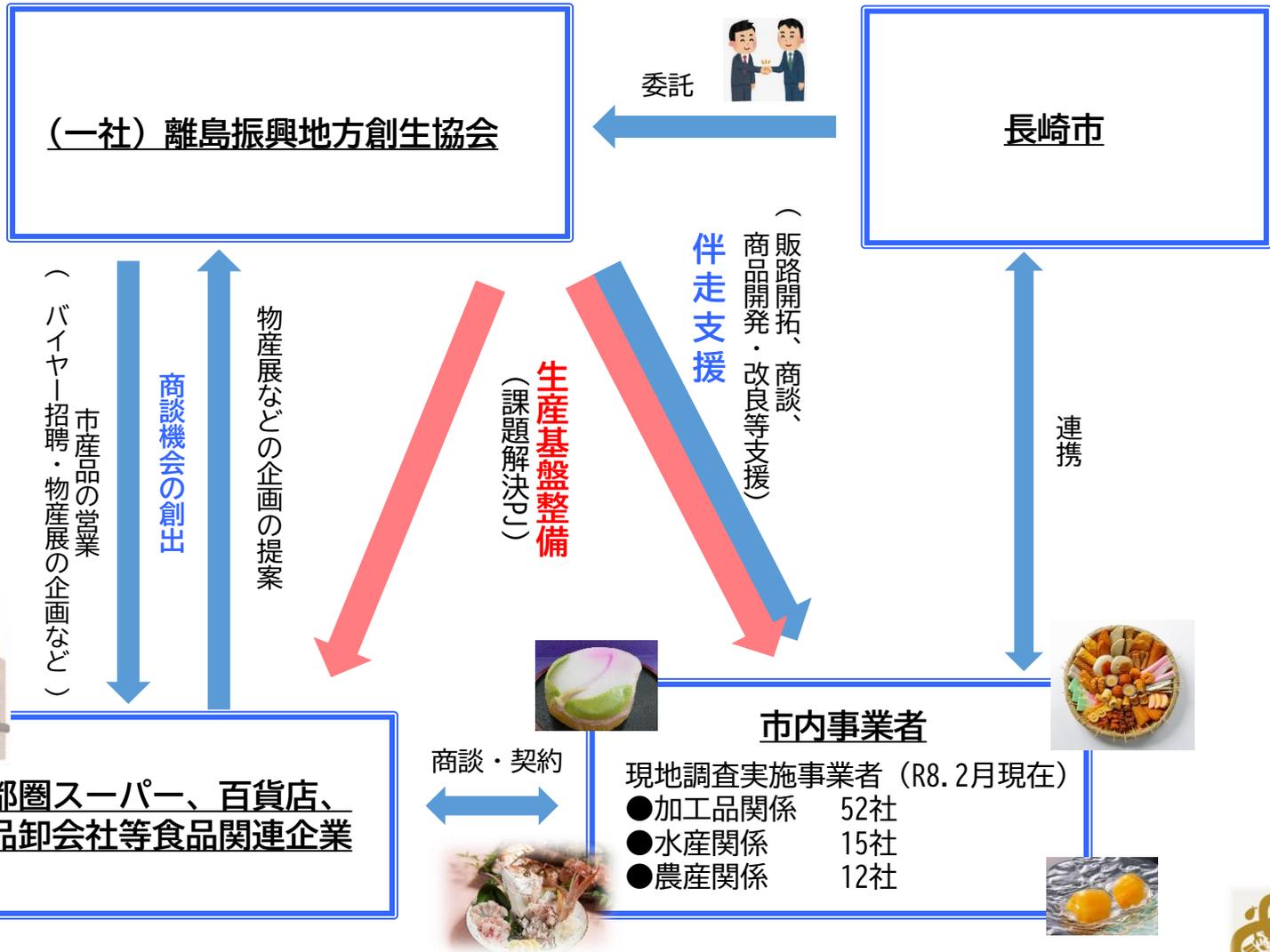
冷凍ブロッコリーの原材料産地は、中国・エクアドル・メキシコが多くを占める。
五島で安心品質の国産ブロッコリーを生産し、会員企業の(株)ニチレイフーズに
より冷凍ブロッコリーの商品開発、(株)イートアンドフーズによりメニュー開発を展開。



● 五島イノベーションセンタープロジェクト

さつまいも、かぼちゃなど五島の製品の生産から販売までを一体的に支援するプロジェクトを展開。その取組の中で、
農・畜・水産物の強みを生かし、中長期的に一次産業の事業が安定・拡大するためのバリューチェーンを構築することを
目的とした、農産物の集出荷や長期貯蔵などを行う流通拠点施設を設立。2026年の供用開始予定。集出荷や選別、冷
蔵貯蔵機能などを備えた施設を(株)福岡ソノリクが設立。

長崎市産品振興による地域活性化フロー



市産品の認知度向上・消費拡大!

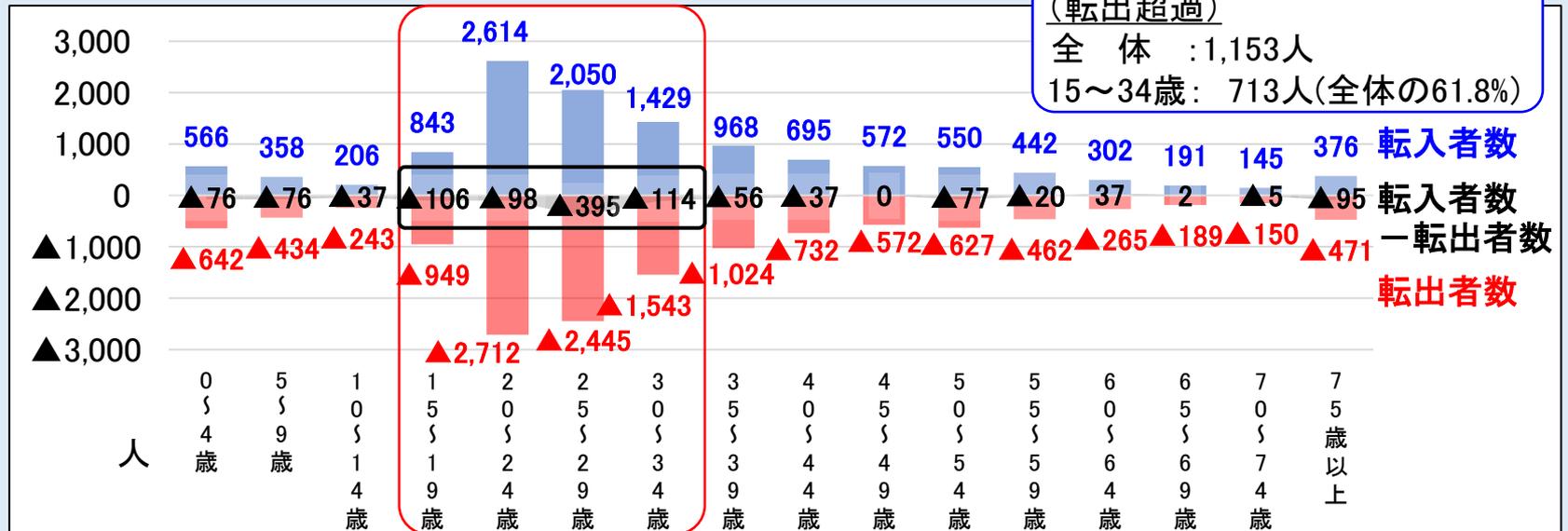


予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
228~229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-1	若年者雇用促進費	26,629

1 現状と課題

- 長崎市は人口減少が進んでおり、特に若い世代の転出超過が深刻。【参考1】
- 長崎県において、新規学卒就職者の3年以内の離職状況が全国よりも高い水準で推移し、特に高卒者の雇用の定着に課題がある。【参考2】
- 市内高卒者・大卒者の市内就職率は伸び悩んでおり、新卒採用は依然として厳しい状況。【参考3】

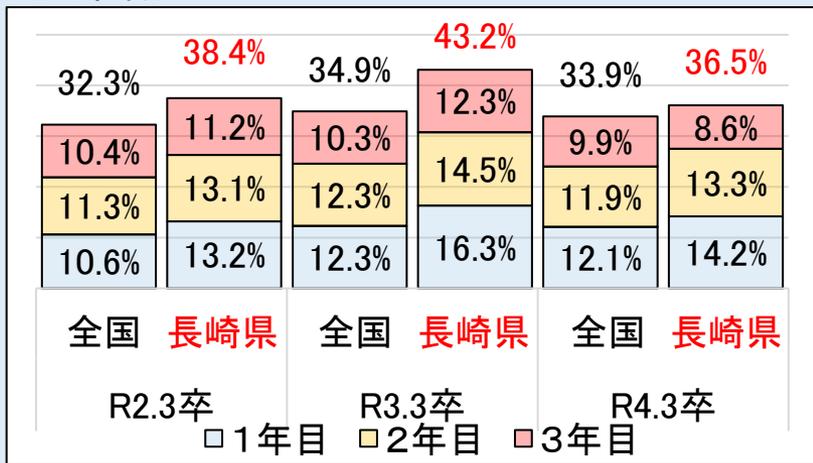
【参考1】長崎市の社会動態(令和6年)



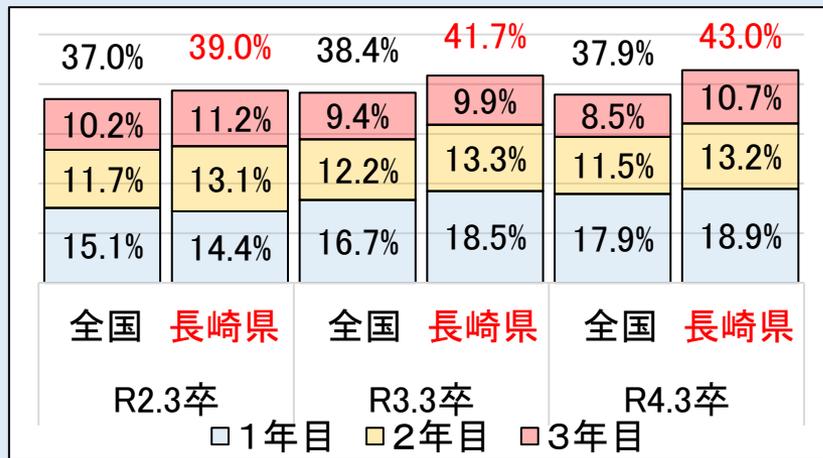
(出典)長崎県異動人口調査

1 現状と課題

【参考2】新規学卒就職者の就職後3年以内離職状況の推移
(大卒者)

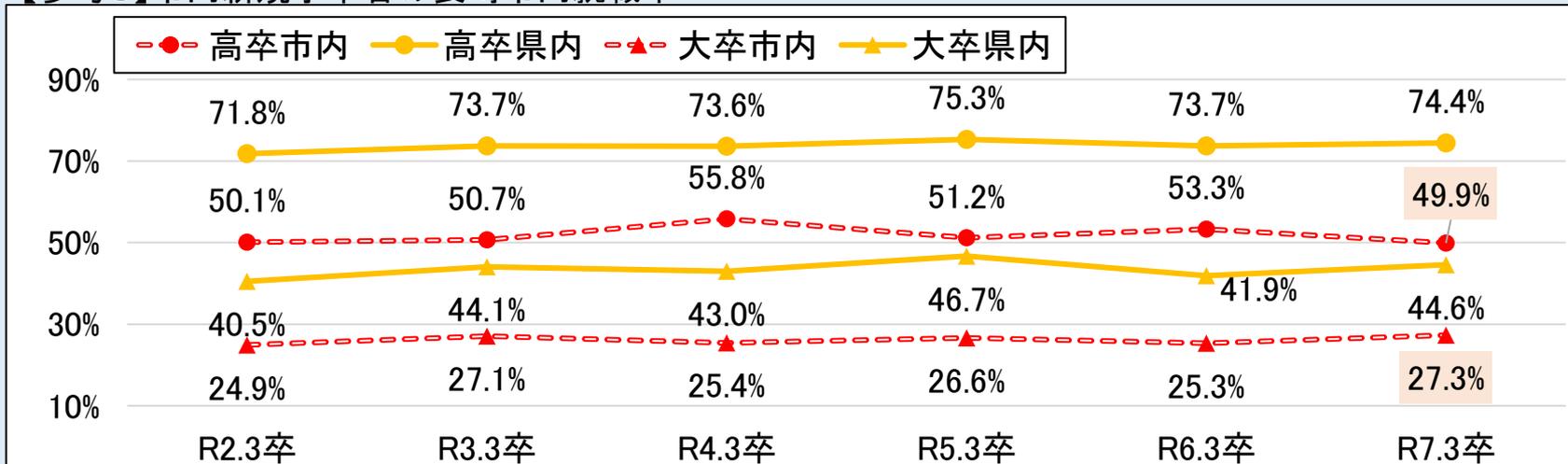


(高卒者)



(出典)長崎労働局 新規学卒就職者の離職状況について
※四捨五入の関係で、合計と一致しないことがある。

【参考3】市内新規学卒者の長崎市内就職率



長崎市アンケート調査 (大学:市内7校 高校:市内18校)

2 対応方針

目的

若年者の地元就職及び定着を促進

現状と課題

- ・若い世代の転出超過が深刻
- ・新規学卒者の3年以内離職率が全国よりも高い
- ・新規学卒者の市内就職率が伸び悩んでいる

施策の方向性

長崎で働く魅力を伝える

若年者が定着する
取組みへの支援

実施方針

地元で働く
魅力の発信

市内企業の
受入態勢支援

実施方針	内容	該当ページ
1 地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション	P.63
	企業紹介サイトの運用	P.64
	保護者向け情報発信	
	【拡大】学生と企業をつなぐコミュニティづくり 【ゼロ予算】	P.66
	【新規】小中学生向け地元の魅力発見すごろく	P.70
県外大学等訪問		
2 市内企業の 受入態勢支援	【拡大】企業向け意識啓発事業(採用・定着)	P.71
	企業向けアンケート調査	P.72
	人材確保支援費補助金	

3 事業概要

<実施方針1 地元で働く魅力の発信>

(1) 地元就職促進プロモーション 予算額:8,966千円

ア 内容

県内外の学生をはじめとした若年者に対し、長崎で働く・暮らすことに関する情報をより効果的・効率的に届けるため、多くの若年者が情報収集手段としているLINEやInstagram、TiktokなどのSNSを活用し、学生のニーズ動向を踏まえた魅力的で訴求力の高いプロモーションを実施する。

イ 業務詳細

【SNS等の運用】

- LINEを中心とした情報発信(投稿頻度:週1回程度)
- 企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」と連動したAI企業診断
- 就職活動イベント情報(インターンシップ・合同説明会など)発信
- ポータルサイトの更新(随時)



【UIターンマーケティング】

- 都市圏在住のUIターン希望者に対するマーケティング戦略策定と策定事業の実施

【周知・広報】

- Instagram、Xなどを活用したSNS広告の実施
対象:九州内、政令指定都市及び東京都内に居住する若年者
- 交通広告の実施
媒体:長崎バス、県営バス、長崎電気軌道
- その他若年者向け周知・広報(随時)

ウ 経費内訳

広告料 506千円、委託料 8,460千円

3 事業概要

(2) 企業紹介サイトの運用 予算額:1,621千円

ア 内容

新卒採用に積極的な市内企業の情報や長崎で働く・暮らすことの魅力などを発信する企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」の運用を行う。

イ 業務詳細

- 企業情報(インタビューなど)の掲載(企業数:25社)
- 新着情報やイベント情報の発信、若年者への周知・広報



ウ 経費内訳

委託料 1,544千円、サイトサーバー賃借料 77千円

(3) 保護者向け情報発信 予算額:193千円

ア 内容

学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、実業系高校、大学の保護者会等で長崎で働く・暮らすことの魅力を訴求するため、SNS(就活シェア)等を周知するチラシを配布する。

イ 経費内訳

印刷製本費 193千円

3 事業概要

(参考)情報発信の内容と効果

事業	地元就職促進プロモーション(就活シェアル)	企業紹介サイト(NAGASAKI WORK STYLE)				
発信内容	<p>●SNS等運用 投稿頻度:週1回</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid green; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e0f2f1;">  <ul style="list-style-type: none"> ・AI企業診断 ・就職活動イベント情報発信 ・就職活動対策相談への公的機関の紹介 </div> <div style="border: 1px solid pink; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fce4ec;">    <ul style="list-style-type: none"> ・地元で働く魅力発信 ・就職活動イベント情報発信 </div> </div> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #ffe0b2; margin-top: 10px; text-align: center;">  <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業紹介動画 ・学生OBメッセージ動画 </div> <p>●ポータルサイトの運用</p>	<p>●ポータルサイト 掲載企業134社 (令和8年1月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く「人」に着目した記事掲載 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; background-color: #cccccc;">経営者</td> <td>経営理念、今後の展望など</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">若手社員</td> <td>入社の際緯、やりがいなど</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・企業特集 女性活躍企業、オフィス・工場がきれいな企業など 	経営者	経営理念、今後の展望など	若手社員	入社の際緯、やりがいなど
経営者	経営理念、今後の展望など					
若手社員	入社の際緯、やりがいなど					

これまでの実績	学生の7割が利用しているSNS等により、企業紹介・魅力発信など周知啓発を継続して実施																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>SNS運用</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿閲覧数</td> <td>1,149,662回 (1,289,823回)</td> <td>1,839,566回</td> <td>60.0%増</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>4,548人 (4,614人)</td> <td>5,641人</td> <td>24.0%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段の数値:各年度1月末時点 ()内の数値:年度末時点 ※SNSとは、「LINE」「TikTok」「Instagram」「X」「YouTube」を指す</p>	SNS運用	令和6年度	令和7年度	伸び率	投稿閲覧数	1,149,662回 (1,289,823回)	1,839,566回	60.0%増	登録者数	4,548人 (4,614人)	5,641人	24.0%増	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>ポータルサイト運用</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿閲覧数</td> <td>89,168回 (107,180回)</td> <td>84,617回</td> <td>5.1%減</td> </tr> <tr> <td>掲載企業数</td> <td>120社 (122社)</td> <td>134社</td> <td>11.6%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段の数値:各年度1月末時点 ()内の数値:年度末時点</p>	ポータルサイト運用	令和6年度	令和7年度	伸び率	投稿閲覧数	89,168回 (107,180回)	84,617回	5.1%減	掲載企業数	120社 (122社)	134社
SNS運用	令和6年度	令和7年度	伸び率																						
投稿閲覧数	1,149,662回 (1,289,823回)	1,839,566回	60.0%増																						
登録者数	4,548人 (4,614人)	5,641人	24.0%増																						
ポータルサイト運用	令和6年度	令和7年度	伸び率																						
投稿閲覧数	89,168回 (107,180回)	84,617回	5.1%減																						
掲載企業数	120社 (122社)	134社	11.6%増																						

3 事業概要

(4) 【拡大】学生と企業をつなぐコミュニティづくり

ゼロ予算

ア 内容

学生をはじめとした若年者に対し、地元就職促進プロモーション等の情報発信を実施しているが、更に市内企業を知ってもらい関心を高めてもらう仕組みづくりが必要であるため、学生と市内企業が直接交流するコミュニティを活性化し、学生の地元就職の促進を図るもの。

イ 業務詳細

(ア) 長崎創生プロジェクト「NAGASAKI KAKKI」を起点としたコミュニティづくり

a 定期的な交流イベントの実施(月1回程度開催)

市内の学生と企業がディスカッションして交流を深める。

【各会の様子】



●ワークショップ
学生は就職活動の悩みを、企業は自社の魅力を伝える場とする



●パネルディスカッション
学生側、企業側で分かれ、就職活動に関する議題で本音を話していく



●交流会
学生は就職活動の悩みを、企業は自社の魅力を伝える場とする

【参考】長崎創生プロジェクト認定事業 概要

事業名	NAGASAKI KAKKI
認定日	令和6年10月2日
認定事業	長崎に特化したSNS型企业情報発信サイトの活用、交流イベントなどを通して、市内企業の採用促進と学生の地元就職を後押しする取組み。
認定事業者	株式会社 kakki 企業の新規事業のアドバイザーや移住定住など地域創生を軸としたグランドデザイナーとして活躍。

3 事業概要

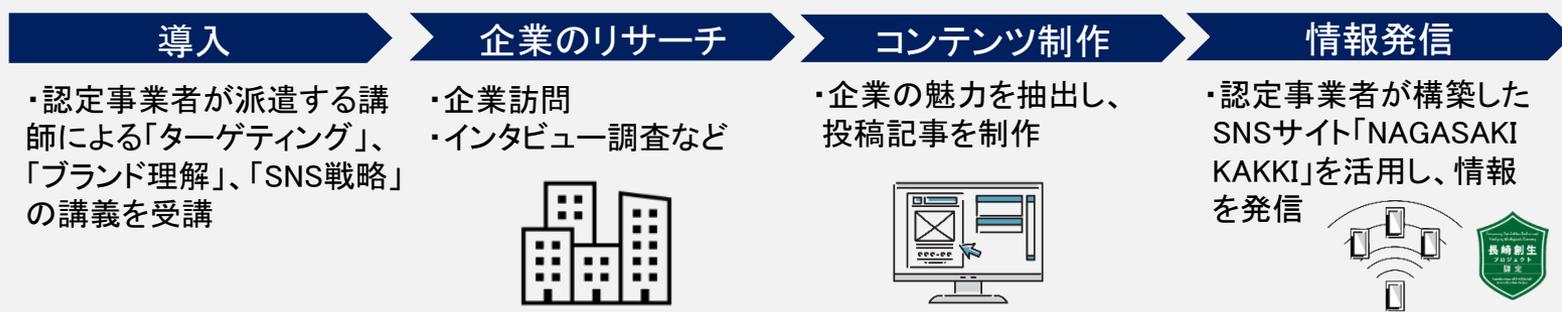
b 大学等との連携

(a) 長崎大学 — 合同ゼミ活動における市内企業の情報発信 —

大学生が市内企業と連携しながら、認定事業者が構築したSNS型企业情報発信サイトを活用して、市内企業の情報を発信することで、市内企業を知る機会を創出するとともに、地元就職につなげるもの。

対象者	長崎大学経済学部 社会イノベーション領域を選択した2年生
想定人数	学生:100名(11クラス×9~10名程度) 企業:22社(11クラス×2チーム)
実施時期・想定回数	令和8年6月~7月中に8回

【授業イメージ】



成果報告会・表彰式

- ・参画企業及び関係者へ情報発信の成果を発表
- ・成果に応じてチームごとに表彰



3 事業概要

(b) 長崎県立大学(シーボルト校) —学外活動におけるセキュリティ対策交流—

大学生の学外活動の中で、認定事業者と連携し、市内企業が持つセキュリティ対策の課題について、市内企業と学生が双方の特徴や強みを理解しながら解決に向けたコミュニケーションを図る実践的な交流の場を創出し、地元就職の促進につなげる。

対 象 者	長崎県立大学(シーボルト校) 情報セキュリティ学部の1～3年生
想 定 人 数	学生:30名程度
実施時期・想定回数	令和8年10月頃 1回

(c) 長崎総合科学大学 —オープンキャンパスを通じた高校生の地元企業探求学習—

高校生がオープンキャンパスに訪れる中で、認定事業者が構築したSNS型企业情報発信サイトを活用し、市内企業の情報を発信することで、高校生の時期から市内企業を知ってもらおうきっかけづくりを行い、大学卒業後の地元就職の促進につなげる。

対 象 者	長崎総合科学大学のオープンキャンパスを訪れる高校生
想 定 人 数	高校生:30名程度
実施時期・想定回数	令和8年3月～8月中 5回

【実施イメージ】



3 事業概要

(d) 麻生専門学校(福岡県) ー業種別学内合同説明会の実施ー

長崎商工会議所及び認定事業者と連携し、麻生専門学校の施設において、市内企業と長崎県出身者をはじめとする県外学生の交流の場を創出し、UIターン就職につなげるもの。

対 象 者	麻生専門学校 1年生 ※福岡市内にある全ての系列専門学生
想 定 人 数	学生:100名程度
実施時期・想定回数	令和8年10月頃 1回程度

(イ) インターンシップを起点とした取組み

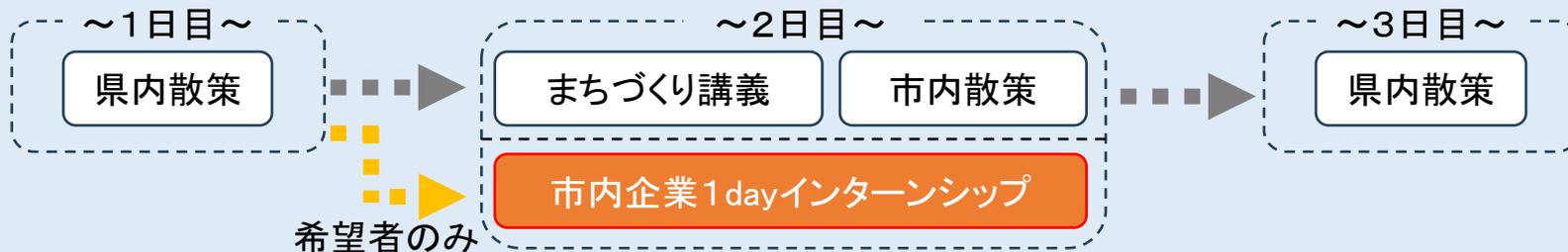
a 大学との連携

(a) 関東学院大学(神奈川県) ーフィールドワークにおける市内企業インターンシップ体験ー

長崎市と包括連携協定を締結している関東学院大学の大学生が、授業の中でフィールドワークとして長崎県を訪れる際に、市内企業のインターンシップを体験することで、長崎で働くことの魅力に触れ、Iターン就職につなげるもの。

対 象 者	関東学院大学 人間共生学部 2年生
想 定 人 数	学生:5名程度(訪問学生30名のうち希望制)
実施時期・想定回数	令和8年4～5月 1回程度

【関東学院大学フィールドワークイメージ】



(5) 【新規】小中学生向け地元の魅力発見すごろく 予算額:198千円

ア 内容

小中学生といった早い段階から地元産業や地元で働く魅力について学び、シビックプライドの醸成を図ることで、将来的な地元就職への意識付けにつなげるため、気軽に楽しく学ぶことができる「すごろく」を制作する。

イ 業務詳細

(ア)すごろくボード制作

- 地元産業の魅力・・・カードを制作し、地域産業の理解を深める仕掛けを設定する
- 地元で働く魅力・・・すごろくのマスへ長崎と都市部の生活環境を盛り込み、地元で暮らす魅力をPR

(イ)小中学生向け周知・広報

ウ 経費内訳

印刷製本費 66千円、委託料 132千円

(6) 県外大学等訪問 予算額:76千円

ア 内容

県外大学等において、学生をはじめとした若年者のUIターン就職につながる事業展開を図っていくため、関係機関と連携強化に向けた意見交換等を行うもの。

イ 訪問先

- 県外の大学や専門学校
- UIターンを支援する各種機関

ウ 訪問回数

2回

エ 経費内訳

旅費 76千円

3 事業概要

<実施方針2 市内企業の受入態勢支援>

(1) 【拡大】企業向け意識啓発事業(採用・定着)

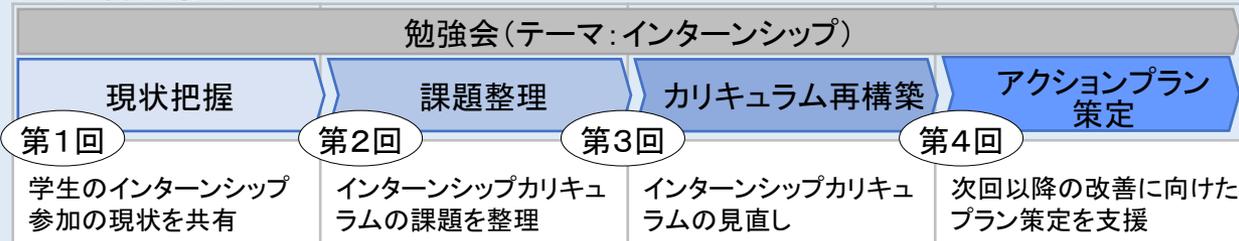
予算額: 12,399千円

ア 内容

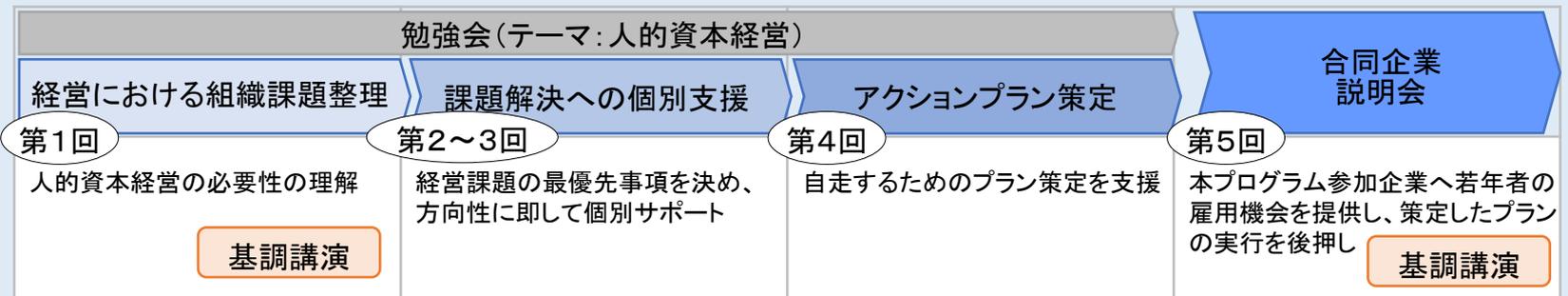
学生の働き方に対する価値観や就職活動の在り方が多様化するなか、企業においても対応が求められていることから、市内企業の若年者に対する受入態勢の整備を力強く後押しするため、経営者等に向けた勉強会や著名な講師の基調講演などの意識啓発事業を実施するもの。

イ 事業詳細

(ア) 採用強化



(イ) 定着支援



ウ 経費内訳

委託料 12,359千円、会場借上料 40千円

3 事業概要

(2) 企業向けアンケート調査 予算額:1,176千円

ア 内容

市内企業の採用状況や適切なニーズの把握に向けて、郵送によるアンケート調査を行う。

イ 経費内訳

郵送料 1,176千円

(3) 人材確保支援費補助金 予算額:2,000千円

ア 内容

市内企業の人材確保を支援するため、情報発信のためのPR動画の制作等に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。

イ 補助対象者

市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主

ウ 補助対象事業等

補助対象事業		補助率	上限額	想定企業数
情報発信	企業PR動画・採用パンフレット(電子版含む)の制作費、企業説明会(オンライン含む)への参加費など	1/2	200千円	10社

エ 経費内訳

補助金 2,000千円

4 スケジュール

実施方針	内容	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション	→ 随時情報発信・広告等 →				
	企業紹介サイトの運用	→ 随時新規企業掲載・更新 →				
	保護者向け情報発信	→ 各種周知 →				
	学生と企業をつなぐコミュニティづくり	→ 交流イベント開催 →				
	小中学生向け地元の魅力発見すごろく	→ 授業連携 →				
	県外大学等訪問	● 訪問		● 訪問		
市内企業の 受入態勢 支援	企業向け意識啓発事業(採用・定着)	→ 勉強会・基調講演 開催 →				
	企業向けアンケート調査	● 調査実施				
	人材確保支援費補助金	→ 随時交付申請受付・補助金交付 →				

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 26,629	千円 9,613	千円 —	千円 —	千円 6,437	千円 10,579

※1 地域未来交付金(地域未来推進型) (補助率1/2)

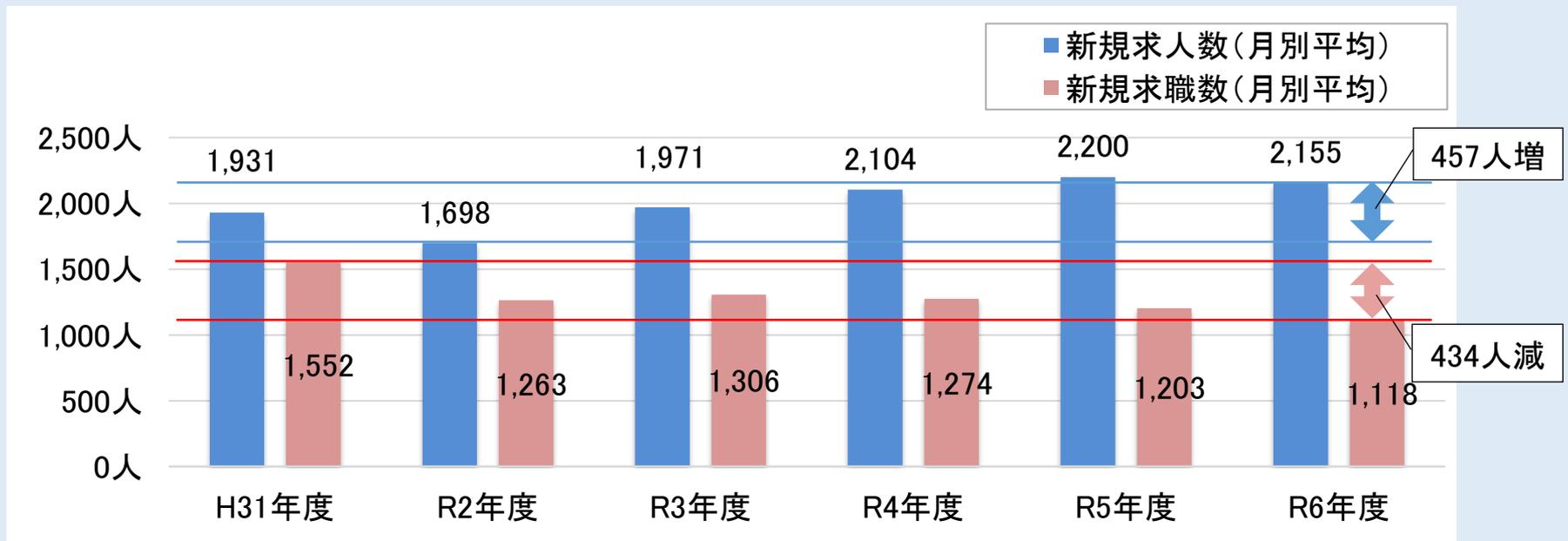
※2 うち732千円は市町振興共同事業助成金(定住促進事業)、うち5,705千円は企業版ふるさと納税基金繰入金

予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
228~229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-2	多様な人材雇用促進費	6,632

1 現状と課題

- ハローワーク長崎管内の新規求人数が令和3年度から増加傾向にある一方、求職者数は減少傾向にあり、求人倍率が高まっている。【参考1】
- 生産年齢人口において、令和7年と令和32年を比較すると、約7.6万人(減少率:36.3%)の減少見込みであり、今後、人手不足の状況がさらに深刻化することも予想される。【参考2】

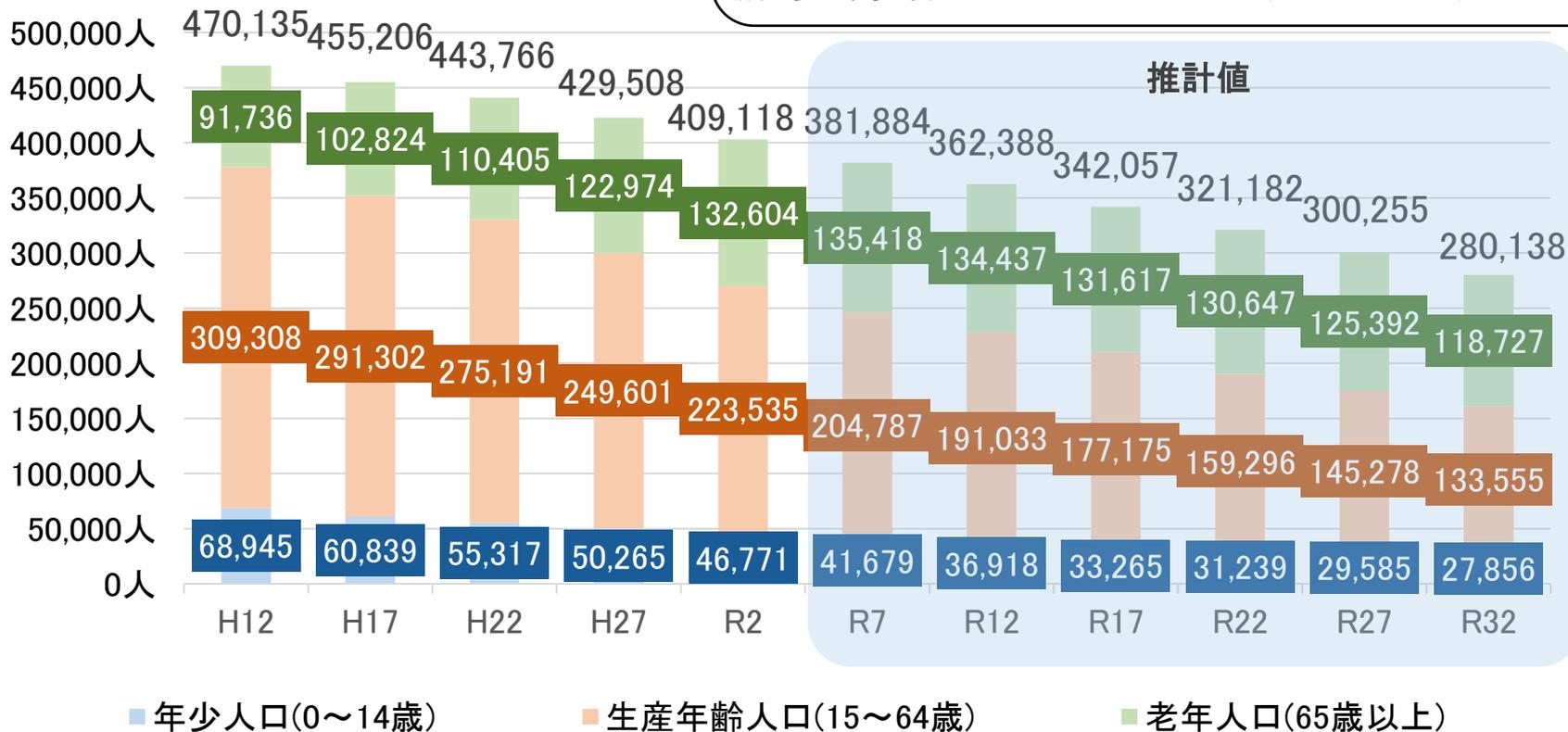
【参考1】ハローワーク長崎管内の新規求人数・求職者数(月別平均)・求人倍率の推移(出典:長崎労働局資料)



1 現状と課題

【参考2】長崎市の人口の推計

	R7.12	▶	R32
生産年齢人口:	209,737人		133,555人
減少数:	—		(▲ 76,182人)
減少割合:	—		(▲ 36.3%)



(出典)・R7.12月末:長崎市住民基本台帳

・H12~R2:国勢調査(H12、17については旧町含む、総人口には年齢不詳含む)

・R7~R32:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5.12推計)」

目的

経済再生に向け、人的基盤を整えるため、多様な人材の雇用促進を図る

現状と課題

- ・新規求人数は増加傾向にあるものの、求職者数は減少傾向
- ・生産年齢人口の減少見込みを鑑み、人手不足の深刻化が予想される

施策の方向性

就業率の向上
及び労働力の確保

市内企業の
職場環境の改善

実施方針

市内企業の雇用促進に
係る意識啓発

市内企業の
受入態勢支援

実施方針		内容	該当ページ
1 市内企業の雇用促進に係る意識啓発		多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金	P.77
2 市内企業の 受入態勢支援	女性の活躍促進	女性活躍職場環境改善補助金	P.78
		中学生向け男女平等活躍促進プログラム	P.79
		バングラデシュ高度IT人材受入促進	P.80
	外国人材の受入促進	外国人材受入・定着促進補助金	P.82
		インバウンド対応力向上支援	P.83

3 事業概要

<実施方針1 市内企業の雇用促進に係る意識啓発>

(1) 多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 予算額:300千円

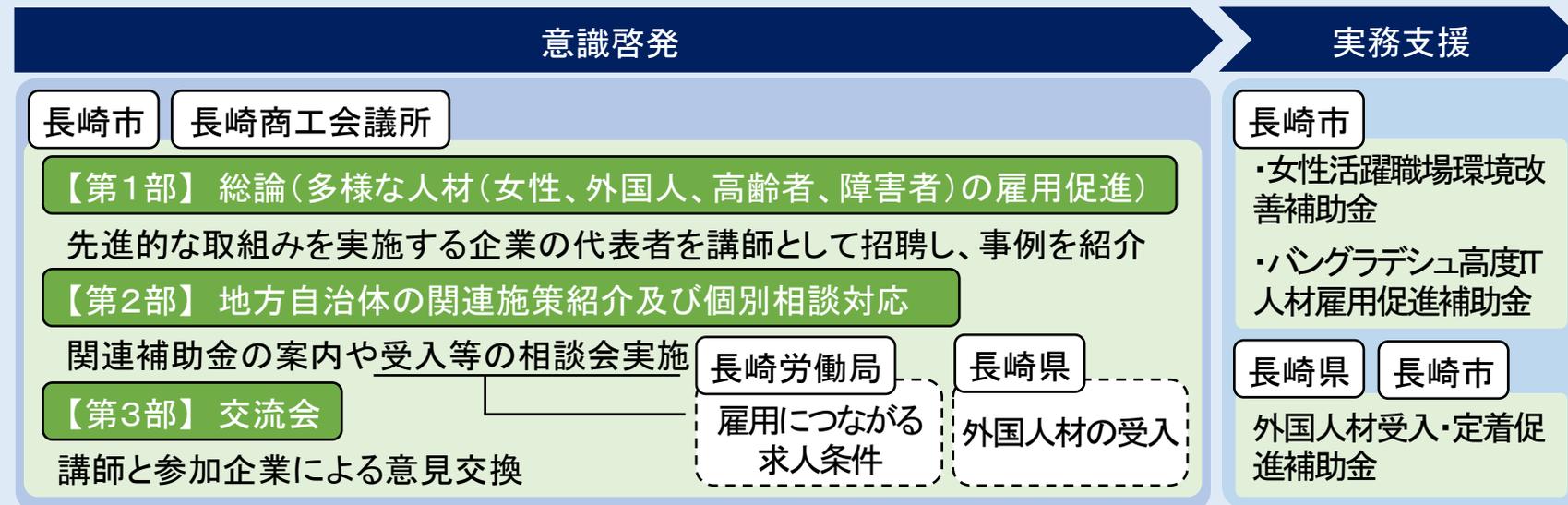
ア 内容

長崎商工会議所と連携し、市内企業の人手不足解消を図るため、市内企業の意識啓発を目的とし、多様な人材の雇用に関する先進企業によるセミナーを実施する。セミナー後は参加企業と先進企業との交流会を実施し、より深く多様な人材の雇用に関するノウハウを学ぶとともに参加企業同士の情報交換につなげる。

また、長崎県や長崎労働局など関係機関と連携し、セミナーと併せて個別相談会を実施するなど、市内企業に対する支援を強化する。

イ 業務詳細

実施回数:1回(参加想定:100社)



ウ 経費内訳

負担金 300千円(※全体事業費 600千円 負担割合:長崎商工会議所1/2、長崎市1/2)

〈実施方針2 市内企業の受入態勢支援 女性の活躍促進〉

(1) 女性活躍職場環境改善補助金 予算額:1,500千円

ア 内容

市内企業の職場環境を改善し、女性の就労促進及び活躍促進を図るため、女性の職場環境改善などの取組みに要する経費の一部を補助する。また、優良事例を創出することで市内企業への横展開を図る。

イ 補助対象事業等

項目	内容
補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
補助対象事業	①女性専用のトイレ・更衣室など新しい空間や機能を創出するための環境整備 ②女性管理職の積極的な登用又は管理職候補の育成支援 ③労務担当者又は従業員に対する研修、周知及び啓発
補助率・補助上限額	補助率:1/2、補助上限額500千円
企業数	3社

ウ 経費内訳

補助金 1,500千円

【施工例:女性専用トイレ整備】



3 事業概要

(2) 中学生向け男女平等活躍促進プログラム 予算額:67千円

ア 内容

中学生のうちから、女性活躍に取り組む市内企業を知ってもらうとともに、男女平等の意識を醸成するプログラムを実施する。

プログラム概要	【第1部】 女性社会人からの講話
	長崎市男女イキイキ企業(※)の表彰を受けた企業から女性社員を講師に招き、家事・育児に配慮した多様な働き方や企業の取組みなどについて講話を行う。
	【第2部】 ワークショップ
	身の回りの環境や、家庭などで行われる平等な役割分担について考え、その必要性について理解を深めることで、学生のうちから男女平等意識の醸成を図る。

※長崎市男女イキイキ企業

男女が意欲と能力に応じて仕事と責任を分担し、性別に関わらず活躍できる職場づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進、出産や育児に配慮した制度の導入など、誰もが働きやすい環境づくりを実践している企業

イ 実施校

中学校 2校

ウ 経費内訳

報償費 30千円(15千円×2回)、消耗品費 37千円

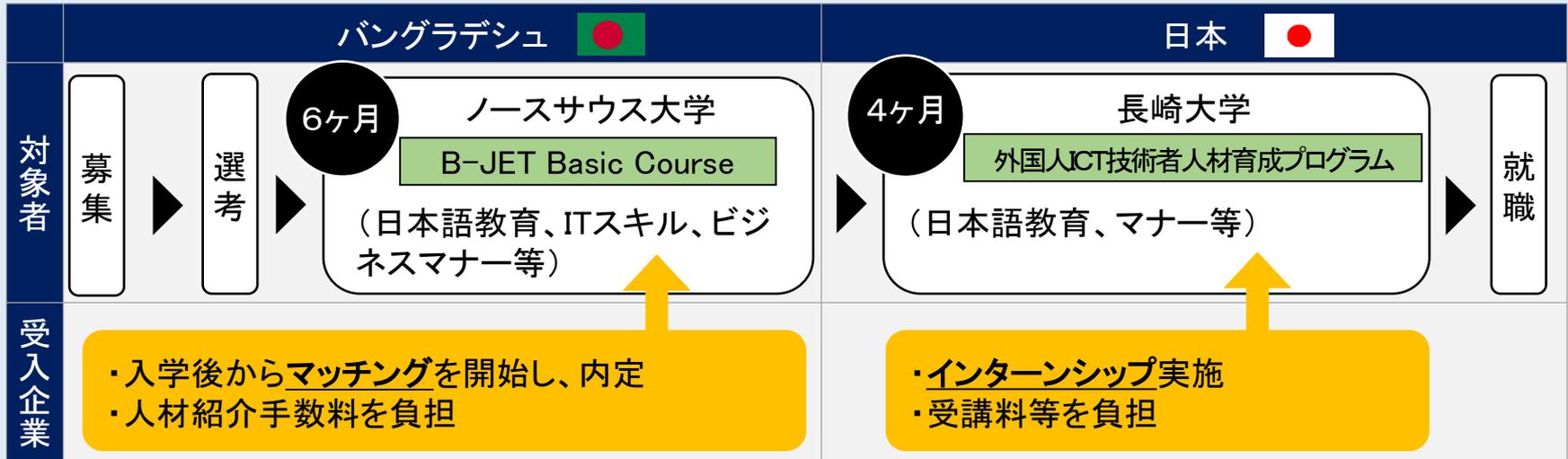
3 事業概要

<実施方針2 市内企業の受入態勢支援 外国人材の受入促進>

(1) バングラデシュ高度IT人材受入促進 予算額: 1,705千円

ア 内容

優良な高度人材受入のスキームにより、IT大国かつ親日国であるバングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学、企業等と連携して受入れを促進し、市内企業のIT人材確保を図る。



支援項目		大学	県	財団	市	情報産業協会・商工会議所
研修	日本語教育・インターンシップ実施	●				
採用支援	受入企業の開拓、ノウハウ支援		●	●		●
	採用マッチングフォロー		●	●		●
	受入に係る費用補助				●	
交流支援	地域との交流会				●	

3 事業概要

イ 業務詳細

● バングラデシュ高度IT人材雇用促進補助金 1,400千円

項目	内容
補助対象者	市内に事業所があり、バングラデシュ高度IT人材を雇用する企業
補助対象経費	採用までに要する経費
補助率・補助上限額	補助率:1/2、補助上限額700千円
対象者数	2人

● 地域との交流会の開催 305千円

項目	内容
事業内容	バングラデシュ高度IT人材の定着促進を図るため、以下の取組みを実施 ①食や文化を通じた交流会 ②スポーツを通じた交流会 ③長崎市の魅力を知るバスツアー

ウ 経費内訳

報償費 35千円、需用費 117千円、役務費 18千円、使用料及び賃借料 135千円、補助金 1,400千円

エ これまでの受入実績

市内企業2社(2名)

業種	受入人数
ITシステム開発	1名
建設コンサルタント	1名

3 事業概要

(2) 外国人材受入・定着促進補助金 予算額:3,000千円

ア 内容

長崎県が実施したアンケートの結果より、県内企業において、外国人材受入に関して「受入体制」、「住居の確保」を課題に挙げている企業が多いことから、外国人材の雇用促進を図るため、長崎県と連携し(長崎県が長崎市、佐世保市、雲仙市をモデル地区として指定)、就労・住居環境整備や文化体験などの取組みに要する経費の一部を補助する。

イ 補助対象事業等

項目	内容
補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
補助対象事業	①就労環境整備に要する経費 ②住居環境整備に要する経費 ③文化体験・地域交流など定着促進に要する経費
補助率・補助上限額	補助率:1/2、補助上限額500千円
企業数	6社

ウ 経費内訳

補助金 3,000千円(※うち1,500千円は長崎県が負担。負担割合:長崎県1/2、長崎市1/2)



外国人材の受入にかかる
生活必要備品・家電などの
購入、住居環境整備等



3 事業概要

(3) インバウンド対応力向上支援 予算額 60千円

ア 内容

インバウンド対応に苦慮している市内企業に対し、外国人留学生を派遣することで、外国人の目線でアドバイスをもらうとともに、交流を通して、相互理解を深め、留学生の市内就職の促進につなげる。

【事業スキーム】



イ 実施回数

市内企業2社(外国人留学生2人を1社あたり3回派遣)

ウ 経費内訳

報償費 60千円(5千円×2人×3回×2社)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金 ※2	地方債	その他	一般財源
千円 6,632	千円 1,865	千円 1,500	千円 -	千円 -	千円 3,267

※1 地域未来交付金(地域未来推進型)(補助率1/2)

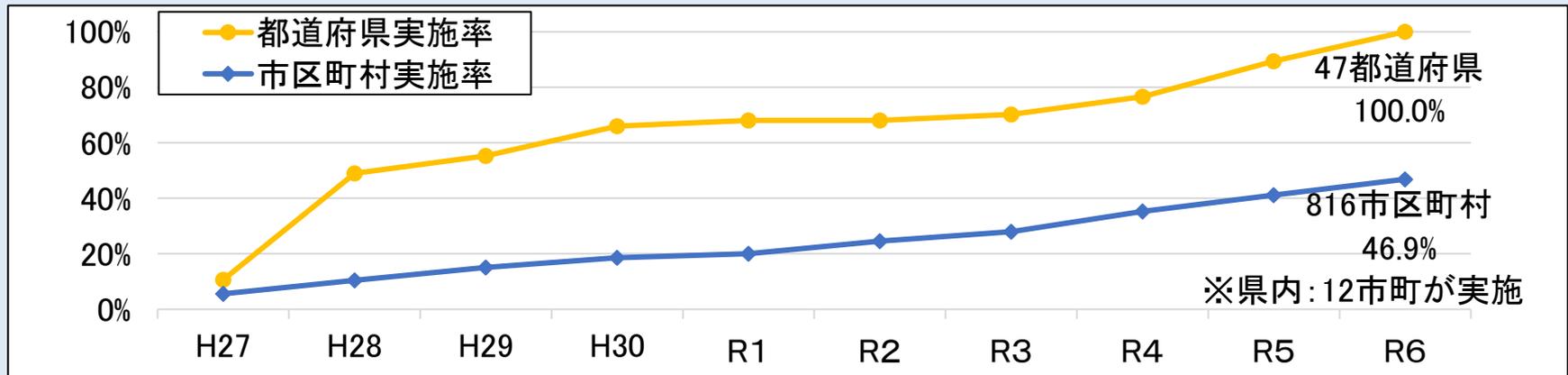
※2 外国人材受入れ・定着促進事業補助金(補助率1/2)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228~229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-3	企業連携型奨学金返還支援 事業費	千円 17,827

1 現状と課題

- 地方公共団体の奨学金返還支援制度は、全ての都道府県と約5割の市区町村で実施している。【参考1】
- 働き方改革や経済活動の活発化により、人手不足が全国的な課題であり、福利厚生などにおける差別化や企業の魅力向上を図っていく必要がある。

【参考1】地方公共団体の奨学金返還支援制度取組状況の推移



(出典)内閣府 地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について

2 対応方針

若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業等と連携し、その一部を補助する奨学金返還支援を実施する。

3 事業概要

(1) 内容

奨学金返還支援制度を有する企業等に、市が定める交付要件等に基づき、費用の一部を補助する。

(2) 業務詳細

- 補助金の交付実施
- 連携企業募集、制度周知

(3) 経費内訳

印刷製本費308千円、広告料799千円、補助金16,720千円(80千円×209人)

(4) 交付要件等

対象となる奨学金	・日本学生支援機構奨学金 ・地方公共団体、大学及び公益法人、民間企業等が貸与する奨学金 ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する雇用保険の適用事業主
対象従業員	35歳未満で、市内居住の正規雇用者 ※県の制度など、他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	対象従業員に係る前年度奨学金返還額
補助金額	補助対象経費に3分の1を乗じた額、または、対象事業者が対象従業員に支給した額に2分の1を乗じた額のいずれか低い方
補助上限額	対象従業員1人当たり80千円/年
交付期間	対象従業員1人当たり最大5年間(最大400千円/人)

3 事業概要

【参考2】奨学金返還額に係る負担割合の例示

(1)対象従業員負担割合が3分の1以下の場合
→補助対象経費に3分の1を乗じて得た額

(例1)対象従業員の負担割合が3分の1の場合

補助対象経費(前年度奨学金返還額)

24万円

対象事業者 (2/3)	対象従業員 (1/3)
----------------	----------------

16万円

8万円

※市補助金額 = 補助対象経費 × 1/3
(8万円) (24万円)



市 (1/3)	対象事業者 (1/3)	対象従業員 (1/3)
------------	----------------	----------------

8万円

8万円

8万円

※原則、負担割合は、市・事業者・従業員
それぞれ1/3を想定

(2)対象従業員負担割合が3分の1より大きい場合
→対象事業者支給額に2分の1を乗じて得た額

(例2)対象従業員の負担割合が2分の1の場合

補助対象経費(前年度奨学金返還額)

24万円

対象事業者 (1/2)	対象従業員 (1/2)
----------------	----------------

12万円
(対象事業者支給額)

12万円

市補助金額 = 対象事業者支給額 × 1/2
(6万円) (12万円)



市 (1/4)	対象事業者 (1/4)	対象従業員 (1/2)
------------	----------------	----------------

6万円

6万円

12万円

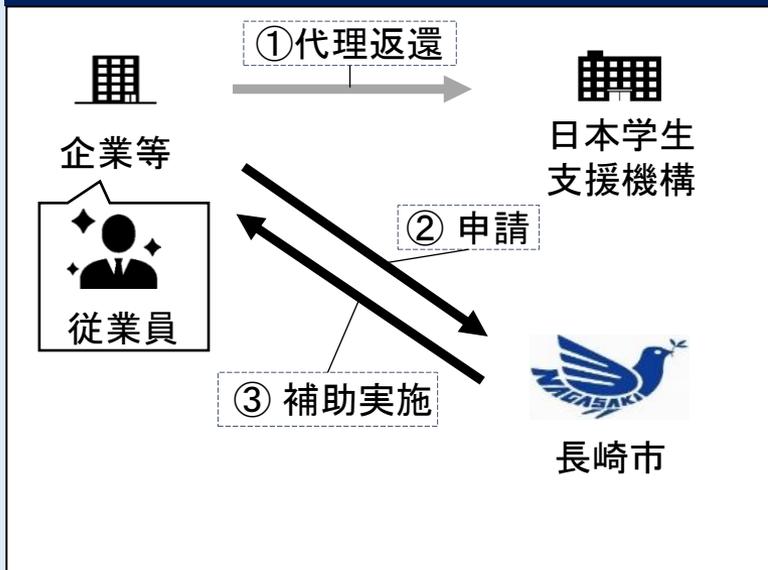
※従業員の負担割合が1/3を超える場合は、
事業者の負担割合が小さくなることから、
事業者の支給額の1/2を市の補助額とする

3 事業概要

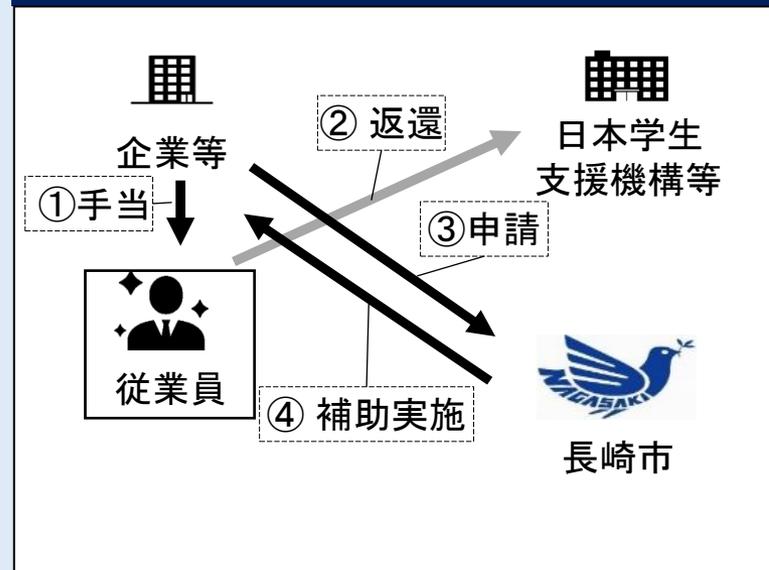
【参考3】企業の返還支援制度イメージ図

企業は、「(1)代理返還(日本学生支援機構)」または「(2)手当支給」により、従業員の奨学金返還支援を行う。

(1)代理返還(日本学生支援機構)



(2)手当支給



4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 17,827	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 17,827

※特別交付税措置あり(措置率0.5(財政力指数による))

【参考4】長崎県の奨学金返還支援制度(産業人材育成奨学金返済アシスト事業)との比較

	長崎県	長崎市
支援種類	個人支援型(奨学金返還を行う個人に対して支援するもの)	企業支援型(奨学金返還支援制度を有する企業に対して支援するもの)
対象奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構奨学金 ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・生活福祉資金貸付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構奨学金 ・地方公共団体、大学及び公益法人、民間企業等が貸与する奨学金 ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所がある対象業種の企業 【対象業種】 製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、保険業・金融業、BPO企業等、建設業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、観光関連産業	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する雇用保険の適用事業主
対象従業員	新規学卒就職者で、県内在住の正規雇用者 ※在学中の認定申請が必要	35歳未満で、市内居住の正規雇用者 ※県の制度など、他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	奨学金貸与額	対象従業員の前年度奨学金返還額
補助金額	補助対象経費に2分の1を乗じた額	補助対象経費に3分の1を乗じた額、または、対象事業者が対象従業員に支給した額に2分の1を乗じた額のいずれか低い方
補助上限額	6年間で150万円(※換算 25万円/年)	対象従業員1人当たり8万円/年(最大40万円/人)
交付期間	3年・6年経過後に支援額の2分の1ずつ交付	対象従業員1人当たり最大5年間

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12-1	【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	千円 14,000

1 現状と課題

南部地域の急速な人口減少に対応するためには、雇用の場の創出が最優先課題である。そうした中、為石浄水場跡地は、交通アクセス、電力供給等の面で企業立地用地としてのポテンシャルも高いことから、長崎南環状線(新戸町～江川町工区)のトンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地として整備を進めている。

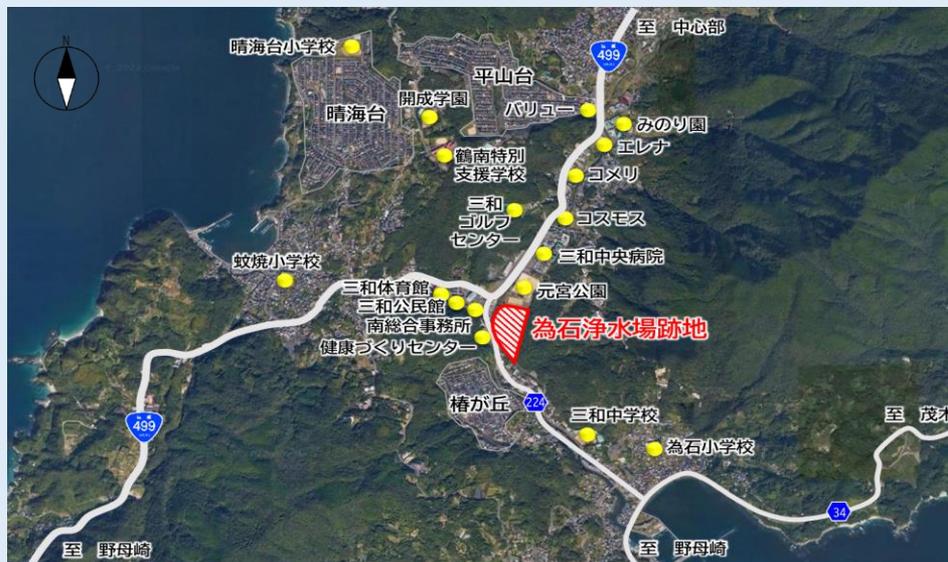
年度	主な経過
R元	・長崎県から、長崎南環状線のトンネル残土受入の申入れ ・長崎南環状線の早期完成、跡地活用の可能性拡大につながるため、残土受入を決定
R2	・為石浄水場用途廃止
R3～5	・企業立地用地を軸として検討を進め、地域や議会の意見を集約のうえ、令和5年度に企業立地用地とすることを決定
R6	・整備着手

2 対応方針

- ・跡地活用に必要な接続道路整備、敷地造成に着手し、令和12年度分譲開始予定として整備を進めている。
令和8年度： 測量・建物調査及び土地鑑定評価の実施
令和9年度： 用地取得、開発許可申請図書作成
令和10年度～11年度： 接続道路整備、敷地造成工事
- ・接続道路の整備にあたっては、企業の専用道路ではなく、既存市道へ接続する市道と併せて整備することで住民の生活環境の改善も図る計画としており、有利な財源(過疎債)を活用して整備する。

【参考1】 為石浄水場跡地 概要

(1)位置図



(2)敷地の概要

項目	内容
①地番	為石町字小田3023番1ほか12筆
②面積	36,183.61㎡(内、約17,000㎡が貯水池)
③所有者	長崎市(経済産業部所管)
④都市計画	非線引き都市計画区域
⑤用途地域	指定なし
⑥建ぺい率	70%
⑦容積率	200%
⑧用途廃止	令和2年度末
⑨接道	法に規定する接続道路なし

【参考2】 整備計画案



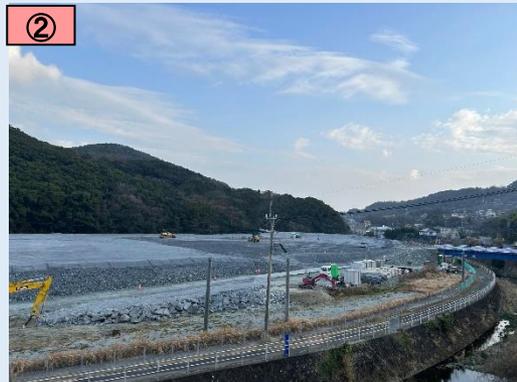
(1) 残土受入の状況

- ・受入予定残土200,000m³のうち約154,000m³を受入済
残土受入進捗率 約77%(令和7年12月末時点)
トンネル進捗状況 約1,689m/2,137m (令和7年12月末時点)
- ・令和8年度残土搬入完了予定

【想定完成断面】



(2) 現況写真



3 事業概要

(1) 概要

企業立地用地整備に係る測量(用地測量)、建物調査業務及び土地鑑定評価を行う。

総事業費 836,304千円(令和6年度土木部予算 浄水場施設解体費 167,000千円含む)

年度	事業費(千円)	事業内容
令和6年度	168,658	図面作成 350千円、基本計画及び測量 15,393千円、土質試料採取 493千円、土地有償所管替え 152,422千円
令和7年度	133,000	測量・地質調査 12,000千円、基本・実施設計 121,000千円
令和8年度	14,000	測量・建物調査費 13,600千円、土地鑑定評価 400千円
令和9年度	79,715	開発許可申請図書作成 15,000千円、用地費 64,715千円
令和10年度	111,647	敷地造成工 50,265千円、敷地内管理用道路整備工 5,272千円、橋梁・接続道路整備工 48,510千円、測量調査費 300千円、下水道事業計画区域設定 7,300千円
令和11年度	162,284	敷地造成工 75,398千円、敷地内管理用道路整備工 7,909千円、橋梁・接続道路整備工 72,765千円、測量調査費 5,212千円、土地鑑定評価 1,000千円
総額	669,304	

(2) 令和8年度予算の概要

ア 測量・建物調査等業務委託 13,600千円

内容 用地買収のために必要な用地測量、建物調査業務を実施するもの。

イ 土地鑑定評価 400千円

内容 用地買収のために必要な土地鑑定評価を行うもの。

4 スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
残土搬入 【県】		貯水池分 (0~10万m ³)	盛土分 (10~20万m ³)					
浄水施設撤去 【土木企画課 ・建築課】	設計	解体工事						
土地所管換え 【上下水道局 →経済産業部】		R6.4.1付						
接続道路等 整備 【新産業推進課 ・土木建設課】			用地測量・土地鑑定評価			整備工事		
			基本・実施設計(橋梁設計等)					
			用地交渉・市道認定・契約				測量・地質調査等 (確定測量)	分譲開始
		基本計画・測量業務等	測量・地質調査等	建物調査				
敷地造成 【新産業推進課 ・土木建設課】			基本・実施設計 (造成設計等)			造成工事		

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 14,000	千円 -	千円 -	千円 14,000	千円 -	千円 -

※ 過疎債 充当率 100% (交付税措置率 70%)